

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第146期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	住友電装株式会社
【英訳名】	SUMITOMO WIRING SYSTEMS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 内桶 文清
【本店の所在の場所】	三重県四日市市西末広町1番14号
【電話番号】	(059) 354-6207
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥畑 隆司
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市西末広町1番14号
【電話番号】	(059) 354-6207
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥畑 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 住友電装株式会社東京本社 (東京都港区元赤坂一丁目3番12号 赤坂センタービル2号館) 住友電装株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋四丁目3番18号 三井住友海上大阪ビル3階)

(注) 東京本社、大阪支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としている。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	308,638	345,599	372,831	441,498	511,958
経常利益	〃	7,610	11,235	16,040	15,519	18,146
当期純利益	〃	3,798	8,925	9,065	8,120	11,020
純資産額	〃	45,392	53,947	63,589	75,112	102,843
総資産額	〃	211,114	237,525	268,871	326,338	331,306
1株当たり純資産額	円	1,325.54	1,431.45	1,650.47	1,965.53	2,358.07
1株当たり当期純利益金額	〃	107.43	260.96	236.24	210.79	288.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	90.92	220.96	223.48	204.24	281.54
自己資本比率	%	21.50	22.71	23.65	23.02	27.22
自己資本利益率	〃	8.37	17.97	15.43	11.71	13.33
株価収益率	倍	6.69	6.07	9.61	16.60	9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,342	△6,260	10,008	8,200	29,394
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△19,024	△14,690	△19,362	△37,034	△23,204
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	5,969	26,060	6,185	37,453	△21,074
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	38,413	42,810	39,575	49,942	35,814
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	32,768 [3,192]	33,808 [3,858]	42,231 [4,943]	49,592 [5,319]	53,147 [4,677]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第146期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	260,632	273,382	299,844	338,792	390,423
経常利益	〃	3,498	4,238	7,090	8,347	8,977
当期純利益	〃	2,107	4,616	3,723	4,382	5,697
資本金	〃	5,034	6,917	7,330	7,541	7,541
発行済株式総数	千株	34,160	38,151	39,025	39,472	39,472
純資産額	百万円	31,876	39,628	43,404	44,898	49,060
総資産額	〃	175,615	201,108	225,955	274,649	262,643
1株当たり純資産額	円	931.45	1,052.35	1,127.06	1,174.96	1,282.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	13.00 (4.50)	16.00 (7.00)	23.00 (9.00)	32.00 (14.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	59.64	135.29	96.82	113.68	149.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	50.84	114.86	91.75	110.22	145.64
自己資本比率	%	18.2	19.7	19.2	16.3	18.7
自己資本利益率	〃	6.80	12.91	8.97	9.93	12.13
株価収益率	倍	12.06	11.72	23.45	30.79	17.98
配当性向	%	21.8	11.8	23.8	28.1	24.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,064 [1,115]	2,897 [1,426]	3,043 [1,884]	3,489 [2,145]	3,522 [1,570]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第142期の1株当たり配当額13円は、特別配当3円を含んでいる。

3. 第143期の1株当たり配当額16円は、特別配当2円を含んでいる。

4. 第144期の1株当たり配当額23円は、記念配当5円を含んでいる。

5. 第145期の1株当たり配当額32円は、記念配当4円を含んでいる。

6. 第146期の1株当たり配当額36円は、特別配当4円を含んでいる。

7. 第146期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

大正6年2月	東海電線製造所を設立し、被覆電線の生産及び販売を開始。
大正6年12月	株式会社組織に改め、東海電線株式会社を設立。本社を三重県四日市市に置く。
昭和6年7月	住友電気工業株式会社と技術並びに資本提携。
昭和34年7月	ワイヤーハーネス事業を開始。
昭和40年7月	狭山工場（現・関東製作所）を埼玉県狭山市に設置。
昭和42年2月	泉電線株式会社（大阪市）と対等合併、存続会社を東海電線株式会社とし、泉電線株式会社の本社工場を堺製作所と称する。 鈴鹿製作所を三重県鈴鹿市に設置。 東京支店を東京都港区に設置。 大阪支店を大阪市に設置。
昭和44年3月	三重県四日市市（現本社所在地 三重県松阪市）にワイヤーハーネス製造会社 東洋ハーネス株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和45年3月	堺製作所を大阪府和泉市に移転し、大阪製作所と改称。
昭和47年12月	結城工場（現・関東製作所）を茨城県結城市に設置。
昭和48年2月	滋賀工場を滋賀県甲賀郡甲西町に設置。
昭和48年6月	石川県金沢市にワイヤーハーネス製造会社 北陸ハーネス株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和48年9月	名古屋支店を名古屋市に設置。
昭和50年4月	北陸営業所を石川県金沢市に設置。
昭和55年2月	岩手県岩手郡岩手町にワイヤーハーネス製造会社 東北ハーネス株式会社（現 東北住電装㈱）を設立。
昭和55年3月	静岡県御殿場市にハーネス用部品製造販売会社 株式会社ヤマプラ（現 住電装プラテック㈱）への資本参加（現・連結子会社）。
昭和59年4月	本社事務所完成。
昭和59年8月	四日市物流センターを三重県四日市市に設置。
昭和59年11月	八千代事業所（現・関東製作所）を茨城県結城郡八千代町に設置。
昭和60年4月	商号を東海電線株式会社から住友電装株式会社に変更。
昭和61年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年9月	米国にワイヤーハーネスの販売会社 スミトモ ワイヤリング システムズ（ユー・エス・エー）インクを設立（現・連結子会社）。
平成元年11月	英国にワイヤーハーネスの販売会社 スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッドを設立（現・連結子会社）。
平成2年4月	山形県南陽市にワイヤーハーネス製造会社 山形住電装株式会社（現 東北住電装㈱）を設立（現・連結子会社）。
平成2年8月	三重県四日市市（現本社所在地 名古屋市）にソフトウェア会社 住友電装コンピュータシステム株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成2年10月	フィリピンにワイヤーハーネスの製造販売会社 インターナショナル ワイヤリング システムズ（フィリピン）コーポレーションを設立（現・連結子会社）。
平成2年11月	大分県日田市にワイヤーハーネス製造会社 九州住電装株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成2年11月	御菌事業所を三重県鈴鹿市に設置。
平成2年12月	インドネシアにワイヤーハーネス製造会社 पीティー スミトモ ワイヤリング システムズ バタム インドネシアを設立（現・連結子会社）。
平成6年9月	三重県四日市市に運送業務会社 住電装ロジネット株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成7年7月	一般建築業（電気工事業、電気通信工事業）の三重県知事許可を取得。
平成7年12月	中国にワイヤーハーネス製造販売会社 惠州住潤電装有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成8年2月	インドに部品の製造販売会社 スミ マザーサン イノベーターズ エンジニアリング リミテッドを設立。
平成9年3月	インドに エスダブリュエス インディア ホールディングス リミテッド（現 スミ マザーサン イノベーターズ エンジニアリング リミテッド）を設立（現・連結子会社）。

平成9年7月 ブラジルにワイヤーハーネスの製造販売会社 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダを設立（現・連結子会社）。

平成11年9月 米国にグループ会社への投融資、資金の運用を行う エスダブリュエス アメリカ インクを設立（現・連結子会社）。

平成12年4月 三重県四日市市（現本社所在地 三重県鈴鹿市）にワイヤーハーネス製造会社 住電装メディアテック株式会社（現 住友電装メディアテック㈱）を設立（現・連結子会社）。

平成13年2月 大阪製作所（大阪府和泉市）を閉鎖。

平成14年6月 中国にワイヤーハーネスの製造販売会社 蘇州住電装有限公司を設立（現・連結子会社）。

平成14年7月 協立ハイパーツ株式会社の株式取得（現・連結子会社）。

平成14年11月 米国のハーテック インクの株式取得（現・連結子会社）。

平成15年2月 オランダにスミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス（ヨーロッパ） ビーブイを設立（現・連結子会社）。

平成15年3月 滋賀工場（滋賀県甲賀郡）を閉鎖。

平成15年4月 東洋ハーネス株式会社、東北住電装株式会社、九州住電装株式会社は、それぞれ岐阜ハーネス株式会社、信州ハーネス株式会社、中国ハーネス株式会社を合併した。

平成15年5月 インドのスマ マザーサン イノベーティブ エンジニアリング リミテッド、エスダブリュエス インディア ホールディングス リミテッド、スマ マザーサン インテグレートッド テクノロジーズ リミテッドが合併し、存続会社であるエスダブリュエス インディア ホールディングス リミテッドはスマ マザーサン イノベーティブ エンジニアリング リミテッドに社名を変更した。

平成16年4月 ベトナムにワイヤーハーネスの製造会社 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）。

平成16年7月 電線事業部門は電力線事業から撤退し、自動車用電線事業に集中・特化する体制構築を完了。

平成17年2月 東京本社（東京都港区）を開設。

平成17年4月 中国にワイヤーハーネスの製造販売会社 惠州住潤電子装備有限公司を設立（現・連結子会社）。

平成17年5月 中国にワイヤーハーネスの製造会社 福州住電装有限公司を設立（現・連結子会社）。

平成17年10月 東北住電装株式会社と山形住電装株式会社は合併し、存続会社である山形住電装株式会社は東北住電装株式会社に社名を変更した。

平成18年9月 関東製作所（結城）（茨城県結城市）を閉鎖。

### 3【事業の内容】

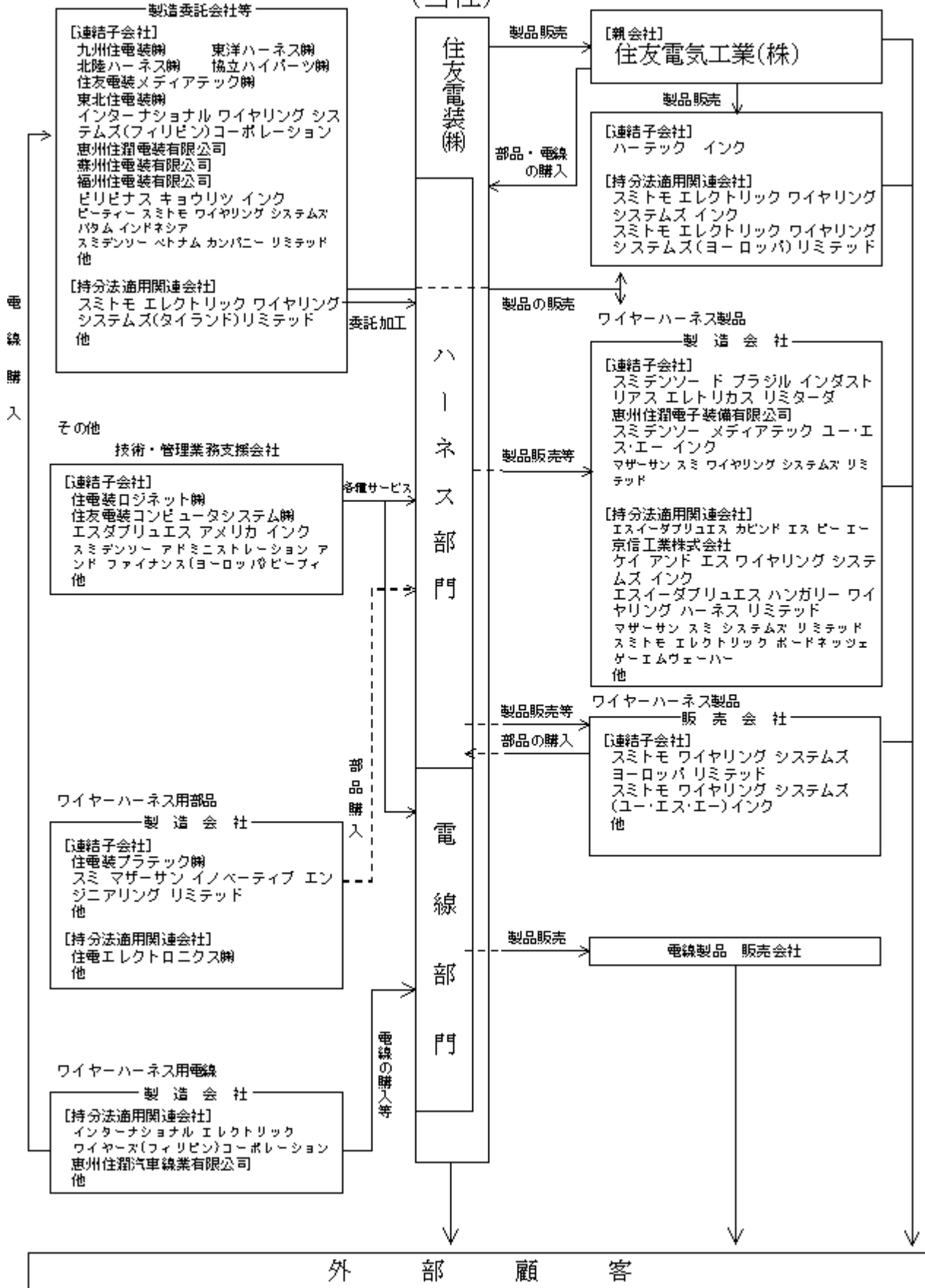
当社グループは、当社、親会社、子会社58社及び関連会社37社（平成19年3月31日現在）で構成され、ハーネス事業を営んでおり、国内外にわたって展開している。なお、当社グループの事業の種類別セグメントは単一セグメントである。

区分		主要製品	主な関係会社
ハーネス事業	ハーネス部門	自動車用ワイヤーハーネス 機器用ワイヤーハーネス ハーネス用部品	<p>当社、住友電気工業㈱（親会社）</p> <p>[連結子会社]</p> <p>九州住電装㈱、東洋ハーネス㈱、北陸ハーネス㈱、東北住電装㈱、協立ハイパーツ㈱、住友電装メディアテック㈱、住電装プラテック㈱、スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッド、惠州住潤電装有限公司、インターナショナル ワイヤリング システムズ（フィリピン）コーポレーション、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、ピリピナス キョウリツ インク、ハーテック インク、蘇州住電装有限公司、福州住電装有限公司、惠州住潤電子装備有限公司、スミ マザーサン イノベーターティブ エンジニアリング リミテッド、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、スミトモ ワイヤリング システムズ（ユー・エス・エー）インク、ピーティー スミトモ ワイヤリング システムズ パタム インドネシア、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド、マザーサン スミ ワイヤリング システムズ リミテッド</p> <p>[持分法適用関連会社]</p> <p>住電エレクトロニクス㈱、スミトモ エレクトリック ボードネットェ ゲーエムヴェーハー、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ（ヨーロッパ）リミテッド、エスイーダブリュエス カピンド エス ピー エー、京信工業株式会社、マザーサン スミ システムズ リミテッド、ケイ アンド エス ワイヤリング システムズ インク、エスイーダブリュエス ハンガリー ワイヤリング ハーネス リミテッド、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ（タイランド）リミテッド</p>
		各種の技術・管理業務支援	<p>[連結子会社]</p> <p>住電装ロジネット㈱、住友電装コンピュータシステム㈱、エスダブリュエス アメリカ インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス（ヨーロッパ） ビーブイ</p>
	電線部門	自動車用電線	<p>当社</p> <p>[持分法適用関連会社]</p> <p>惠州住潤汽車線業有限公司、インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ（フィリピン）コーポレーション</p>

事業の主な系統図は次のとおりであり、主要な会社を記載している。

ワイヤーハーネス製品

(当社)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友電気工業(株) (注) 4	大阪市中央区	96,784	ハーネス部門 電線部門	53.88 (0.53) [0.05]	当社製品の販売、並びに原材料の購入。 役員の兼任等…転籍 7人 兼任 2人
(連結子会社) 九州住電装(株)	大分県日田市	405	ハーネス部門	100.00	ワイヤーハーネスの外注加工及び当社所有 土地の賃貸。 役員の兼任…有
北陸ハーネス(株)	石川県金沢市	360	ハーネス部門	100.00	ワイヤーハーネスの外注加工及び当社所有 土地の賃貸。 役員の兼任…有
住電装プラテック(株)	静岡県御殿場市	320	ハーネス部門	73.05 (7.80)	ハーネス用部品の購入。 役員の兼任…有 資金援助…短期貸付金 945百万円
蘇州住電装有限公司 (注) 3	中国	百万米ドル 37.8	ハーネス部門	100.00 (14.97)	ワイヤーハーネスの外注加工。 役員の兼任…有 資金援助…長期貸付金 400百万円
惠州住潤電装有限公司 (注) 3	中国	3,534	ハーネス部門	87.86 (24.77)	ワイヤーハーネスの外注加工。 役員の兼任…有
スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド (注) 3	ベトナム	百万米ドル 30.0	ハーネス部門	100.00	ワイヤーハーネスの外注加工。 役員の兼任…有 資金援助…短期貸付金 425百万円 債務保証額 637百万円
スミデンソー ドブラジ ル インダストリアス エレ トリカス リミターダ (注) 3	ブラジル	百万ブラジ ル レアル 65.7	ハーネス部門	100.00	ハーネス用部品の販売。 役員の兼任…有
インターナショナル ワイ ヤリング システムズ (フ ィリピン) コーポレーショ ン (注) 3	フィリピン	百万フィリピン ペソ 467.7	ハーネス部門	80.00	ワイヤーハーネスの外注加工。 役員の兼任…有
ピリピナス キョウリツ イ ンク (注) 3	フィリピン	百万フィリピン ペソ 730.4	ハーネス部門	100.00	役員の兼任…有 資金援助…債務保証額 472百万円
その他49社	—	—	—	—	—



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 住電エレクトロニクス㈱	三重県津市	1,500	ハーネス部門	49.00	原材料の売渡並びに部品製品の購入。 役員の兼任…有 資金援助…短期貸付金 1,046百万円 長期貸付金 579百万円 債務保証額 27百万円
スミトモ エレクトリック ボードネットェ ゲーエムヴェーハー	ドイツ	百万ユーロ 2.0	ハーネス部門	40.00	役員の兼任…有
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	アメリカ	百万米ドル 91.0	ハーネス部門	40.11 (19.23)	ハーネス用部品の購入。 役員の兼任…有 資金援助…債務保証額 6,210百万円
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	イギリス	百万英ポンド 38.0	ハーネス部門	40.00 (7.44)	役員の兼任…有 資金援助…債務保証額 4,043百万円
京信工業株式会社	韓国	百万韓国ウォン 9,000	ハーネス部門	20.00	役員の兼任…有
マザーサン スミ システムズ リミテッド	インド	百万インド ルピー 234.9	ハーネス部門	27.50	ハーネス用部品の販売 役員の兼任…有
その他31社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門区分を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合である。
3. 特定子会社を示す。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 債務超過会社に該当する会社はない。
6. 役員の兼任は、当社従業員が各会社の役員を兼務している場合を含んでいる。
7. 債務保証額には、保証予約及び経営指導念書の額を含み、総額を記載している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
ハーネス部門	51,860 [4,388]
電線部門	428 [151]
全社（共通）	859 [138]
合計	53,147 [4,677]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 従業員数は、主として海外での生産拡大に伴う海外連結子会社の従業員数の増加により、前連結会計年度末に比べ増加している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,522[1,570]	37.7	13.4	6,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は全日本電線関連産業労働組合連合会（日本労働組合総連合会加盟）等に属している。  
尚、労使関係については良好である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大と好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大などに支えられ、堅調に推移した。海外においては、米国はこれまで景気を押し上げてきた住宅投資が減少に転じ、減速感が強まったが、中国並びにインドを中心としたアジア諸国は、高い成長を継続した。

当社製品の主な需要先である自動車業界は、国内新車販売台数は減少したが、日系自動車メーカーのシェアが拡大している米国向けなどの輸出の増加に支えられ、国内生産台数は増加した。一方、海外の自動車市場においては、ガソリン価格高騰の影響を受け米国市場は減少したが、中国やインドなどの新興市場は引き続き高い伸びを続けた。また、当連結会計年度は原油価格並びに銅などの非鉄金属を含む商品市況の急激な上昇に見舞われた。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き海外生産能力の増強と併せて事業体質強化のため国内事業の再構築を継続するなど、グループの総合力を結集し積極的な事業活動を展開した。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は511,958百万円と前連結会計年度に比べ70,460百万円(+16.0%)増加し、8期連続の増収、且つ過去最高となった。一方、損益については、上半期においては銅並びに石油化学製品などの素材価格高騰が原材料費の急激な増加となり、収益が悪化したものの、グループ全体の製造コスト並びに固定費の低減、素材価格高騰に伴うコストアップの売値への転嫁に努めたことに加えて増収効果もあり、経常利益は18,146百万円と前連結会計年度に比べ2,627百万円(+16.9%)増益となった。当期純利益については、前連結会計年度の特別損益において計上していた従業員の早期退職転進支援の実施による損失約10億円がなくなったこともあり、11,020百万円と前連結会計年度に比べ2,900百万円(+35.7%)増益となった。

部門別の業績は次のとおりである。

#### ①ハーネス部門

自動車用ワイヤーハーネスの販売が好調であったこともあり、売上高は499,228百万円と前連結会計年度に比べ66,514百万円(+15.4%)の増加となった。

#### ②電線部門

ワイヤーハーネスの販売好調による自動車用電線の増加もあり、売上高は12,730百万円と前連結会計年度に比べ3,946百万円(+44.9%)の増加となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①日本

国内は、自動車用ワイヤーハーネスの販売が好調だったこともあり、売上高は397,071百万円と前連結会計年度に比べ53,086百万円(+15.4%)の増加となり、営業利益も、素材価格高騰に伴う原材料費の増加などの減益要因はあったものの、海外技術指導料収入の計上区分の変更、増収効果、及び固定費の低減や素材価格高騰に伴うコストアップの売値への転嫁に努めたこともあり、10,806百万円と前連結会計年度に比べ7,345百万円(+212.2%)の増加となった。

#### ②アジア

アジアは、売上高は127,057百万円と前連結会計年度に比べ32,923百万円(+35.0%)の増加となり、営業利益も、増収に伴い4,208百万円と前連結会計年度に比べ2,271百万円(+117.2%)の増加となった。

#### ③北米

北米は、売上高は61,252百万円と前連結会計年度に比べ1,053百万円(+1.7%)の増加となった。一方、営業利益は、一部の生産子会社での新規ライン立上げに伴う費用増などにより、118百万円と前連結会計年度に比べ1,056百万円(△89.9%)の減少となった。

#### ④その他の地域

その他の地域は、全般的に販売が好調だったこともあり、売上高は22,911百万円と前連結会計年度に比べ2,921百万円(+14.6%)の増加となった。一方、営業利益は、一部の子会社において減収に伴い減益となり、864百万円と前連結会計年度に比べ、995百万円(△53.5%)の減少となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益18,762百万円の計上、仕入債務の増加などがあったものの、有形固定資産の取得、及び社債の償還を行った結果、前連結会計年度末に比べ14,128百万円（△28.3%）減少し、当連結会計年度末には35,814百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、29,394百万円（前連結会計年度比+258.5%）となった。これは主に、売上債権の増加5,167百万円、たな卸資産の増加4,307百万円、法人税等の支払額3,660百万円があったが、税金等調整前当期純利益18,762百万円、減価償却費19,032百万円、仕入債務の増加9,279百万円があったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、23,204百万円（前連結会計年度比△37.3%）となった。これは主に、海外での生産拡大に伴う製造設備等の有形固定資産の取得による支出が25,109百万円、また投資有価証券の取得による支出が1,188百万円あったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、21,074百万円（前連結会計年度は37,453百万円の獲得）となった。これは主に、普通社債の償還20,000百万円を行ったことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績を示すと、次の通りである。

部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ハーネス部門	501,094	+14.9
電線部門	13,364	+46.8
合計	514,459	+15.5

- (注) 1. 金額は、販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における部門別の受注状況を示すと、次の通りである。

部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ハーネス部門	508,784	+15.5	83,550	+12.9
電線部門	12,730	+44.9	—	—
合計	521,514	+16.0	83,550	+12.9

### (3) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績を示すと、次の通りである。

部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ハーネス部門	499,228	+15.4
電線部門	12,730	+44.9
合計	511,958	+16.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友電気工業株式会社	231,348	52.4	260,906	51.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である自動車業界は、グローバル化の一層の進展、世界的規模での販売競争、それに打ち勝つため業務提携や再編、さらには調達コスト削減を進めている。

当社グループはこのような環境のもと、自動車部品メーカーとして、「顧客第一」を基本に信頼される企業づくりに向け、「抜本的な品質改善とコスト削減の実現」「海外事業拡大の加速推進と国内事業の構造改革実行」「真のグローバル企業としての体制整備」等の経営課題に加速して取り組んでいく。

また、当社は、今後も地球環境の保全に対して、全員参加のエコ活動（省エネ、省資源、PR活動）などを積極的に推進していく。

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 自動車業界等の動向について

当社グループの製品の主な需要先は自動車業界向けであり、当社グループの業績は当該業界の販売動向等の影響を受けている。自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争、それに打ち勝つための業務提携や再編、調達コスト削減が進んでいる。

このような環境のもと、当社グループにおいては、自動車部品メーカーとして、一層のグローバル事業展開と新製品開発や日系自動車メーカーに加えて非日系自動車メーカーへの販路拡大等を進めており、今後においては「抜本的な品質改善とコスト削減の実現」「海外事業拡大の加速推進と国内事業の構造改革実行」「グローバル技術開発体制の構築」「真のグローバル企業としての体制整備」等を当社グループの重要経営課題として、進めていく方針である。

しかしながら、今後においても自動車業界等の外部環境の急速な変化が想定されることから、当社グループの業績も当該動向の影響を受ける可能性がある。

### (2) 当社グループの生産体制について

近年において、当社グループでは、自動車メーカーの中国などアジアをはじめとする海外への生産移管と大幅なコストダウン要請などに対応するため、事業採算面、生産・物流の効率面など総合的に勘案して、競争力強化に向けた国内生産体制の再構築及び海外生産比率の拡大を推進している。

国内生産体制については、事業効率化を目的として、今後においても国内事業の構造改革を継続していく方針であり、予想される負担への引当てをしているものの、今後の再構築推進の過程においては合理化等に伴う費用等が発生する可能性がある。

また、海外生産体制については、自動車メーカーの現地生産及び部品の現地調達等に対応するため、現在、欧米及びアジアにおける海外生産体制の強化を進めている。今後においても、主に中国、ベトナムをはじめとするアジア地域等への生産シフトを図り、海外生産比率を高めることにより効率的かつグローバルな生産体制構築を実現していく方針である。

当社グループの経営成績及び財政状態は、これらの進捗状況等により影響を受けるとともに、海外事業の拡大に伴い、為替変動や各生産地国の情勢変化及び物流の混乱等の影響を受ける可能性がある。また、これら海外生産体制の強化を目的とした資金需要については、外部からの資金調達を基本としており、投資額の抑制に努めていくが、当社グループの有利子負債は増大する可能性がある。

### (3) 海外での事業活動に潜在するリスクについて

当社グループは世界最適生産・最適調達を重要経営戦略の一つとして掲げており、かねてより生産主体を国内から海外へ移してきている。この結果、現在では生産の大部分をアジア、米州、欧州にて行っている。

こうした当社グループの海外における事業活動には、以下に掲げるような、いくつかのリスクが内在している。

- ①法律または規制の変更
- ②政治または経済要因の変化
- ③税制または税率の変更
- ④通貨政策または金融政策の変更
- ⑤労働力の不足や賃金の高騰
- ⑥労務問題（ストライキ、サボタージュ、失踪等）の発生
- ⑦社内の技術習熟度、教育制度が不十分であることに起因する品質問題の発生
- ⑧テロ、戦争、暴動、伝染病・疫病、その他要因による社会的混乱の発生
- ⑨当社が派遣している駐在員ならびに家族の安全確保（誘拐、事故等）
- ⑩天災、自然災害（洪水、地震、津波等）の発生

当社の主力製品であるワイヤーハーネスの生産は、労働集約型産業であり、多くの人手を必要とすることから、海外における進出先は主に新興国・開発途上国が中心となっている。

こうした国々における政治、経済並びに法制度の変化、労働力の不足や賃金の高騰、労使関係の緊張・悪化、対日感情の悪化などの予期せぬ事態により、事業の遂行に問題が生じる可能性がある。

更に、テロ、戦争、暴動、鳥インフルエンザなどが発生・再発した場合、状況によっては、従業員の出張禁止、並びに原材料・設備・製品の輸出入禁止等に伴い、生産活動に影響が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの事業運営ならびに業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品には、自動車、事務用機器など大量に消費される部品が存在する。当該製品に不具合が発生した場合には、リコール又は製造物責任法にもとづく補償責任が発生する可能性があり、保険でカバーされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業パートナーとの提携等に関するリスクについて

当社の一部の海外グループ会社は、海外現地法人や現地パートナーとの業務提携や合弁会社の運営、他社への投資を通じて事業展開を行っている。当社事業の拡大、競争力の強化のためには、これらのパートナーシップは不可欠なものであるが、事業展開の過程で、提携先が当社グループの意思に反する決定や事業活動の停止、資金不足あるいは不慮の災害・事故等に見まわれる可能性がある。このように提携先との間で不一致や障害が生じ、円滑な提携関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 機密保持に関するリスクについて

当社グループは、技術開発力の保持、及び顧客の技術情報等に関する守秘義務厳守のため、保有する技術開発情報の機密保持に取り組んでいる。しかし、従業員や提携先等の当事者が、機密情報を不適切に漏洩した場合、ノウハウの流出による当社グループの競争力の低下や、当社グループの信用問題等により、今後の事業活動に影響を与える可能性がある。

(7) 自然災害等のリスクについて

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、製造拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性がある。

(8) 退職給付債務について

当社グループのうち国内会社は、日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しているが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎率等について再検討する必要性が生じる可能性及び今後の運用利回りの悪化等から当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 為替レートの変動リスクについて

①在外子会社の財務諸表の換算

当社グループの海外拠点における各社の財務諸表は、主に現地通貨で作成されており、連結財務諸表の作成時に円換算されている。これらの財務諸表は、基礎となる現地通貨ベースでの業績に変動がない場合でも、円換算時の為替レートの変動が業績に影響を与える可能性がある。

②製品の収益性

海外売上高（日本以外の地域における外部顧客に対する売上高）の割合は、平成19年3月期は39.5%を占めている。当社グループは北米、欧州、アジア等でグローバルな生産・販売活動を展開しており、通貨ヘッジ取引等の手段により、米国ドル等の主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしているが、中長期にわたる大幅な為替の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金利レートの変動によるリスクについて

当社グループは、中長期的な事業計画に基づき、設備投資等の資金を調達しているが、長期固定金利による外部からの資金調達を中心としており、短期的な金利レートの変動による影響は比較的受けにくくなっている。しかし、長期的な金利の上昇は、今後の資金調達コストを上昇させ、将来の当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 素材価格の高騰によるリスクについて

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・石油化学製品等の素材価格は市況に大きく影響される。これら素材価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 親会社との関係について

①親会社グループにおける位置付け

当社の親会社である住友電気工業㈱（以下、住友電工という）は、平成19年3月31日現在、当社議決権の53.3%を保有している。住友電工は自動車関連事業として、ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品及びブレーキ関連等の各自動車部品の製造をグループで幅広く展開しており、その中で当社は自動車用ワイヤーハーネスに関する事業を住友電工と協業し、展開している。自動車用ワイヤーハーネス事業における当社と住友電工との役割は、当社が設計開発・製造を行い、住友電工が営業及び販売を担当する製販分離の分業体制を敷いている。また自動車メーカーに対する受注活動においても、製造技術的な必要性から、当社は住友電工と協働している。

また、住友電工グループ内において、当社以外に自動車用ワイヤーハーネスの開発・製造を自ら行う競合会社はない。

なお、当社と住友電工は、平成19年5月11日開催の両社取締役会において、平成19年8月1日をもって、当社が完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結した。また、平成19年6月26日開催の定時株主総会において株式交換契約が承認された。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」の「重要な後発事象」に記載している。

②親会社との取引関係について

当社は、主要製品である自動車用ワイヤーハーネスに関して、住友電工が窓口となって自動車メーカーより受注した製品を設計・製造し、住友電工を通じて自動車メーカーへ納入している。

こうしたことから、当社の連結売上高に占める住友電工に対する売上高比率は、平成18年3月期で52.4%、平成19年3月期で51.0%となっている。平成18年3月期及び平成19年3月期における当社と住友電工との取引は、「関連当事者との取引」の項に記載している。

③役員の兼務について

当社役員のうち、取締役 海老原嬉男及び監査役 西村義明は、ともに住友電工の専務取締役を兼ねている。海老原嬉男は住友電工における自動車関連部門の統括責任者であり、当社グループのワイヤーハーネス事業の推進に関して経営の助言を得ることを目的に、また西村義明は住友電工の経理、情報システム及び法務部門等の統括責任者であり、当社の監査体制強化を目的に、それぞれ当社が要請し、招聘したものである。



## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 技術受入契約  
該当事項なし。

### (2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
住友電装株式会社 (当社)	スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング シ ステムズ インク	アメリカ	ワイヤーハーネ ス・部品	製造技術指導	平成5年9月から 平成19年12月 (注) 2
住友電装株式会社 (当社)	ケイ アンド エス ワ イヤリング システム ズ インク	アメリカ	ワイヤーハーネ ス	製造技術指導	平成8年6月から 平成18年6月 (注) 2
住友電装株式会社 (当社)	エスイーダブリュエ ス カビンド エス ピ ー エー	イタリア	ワイヤーハーネ ス	製造技術指導	(注) 3
住友電装株式会社 (当社)	スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング シ ステムズ (ヨーロッ パ) リミテッド	イギリス	ワイヤーハーネ ス及び部品、自 動車用電線	製造技術指導	(注) 3

- (注) 1. 上記の技術援助契約においては、一時金及びロイヤリティー定料率を受け取っている。  
2. 契約期間は契約品目により相違するが、主として一年毎の自動更新である。  
3. 契約において、契約満了時期は明記していない。

### (3) 住友電気工業株式会社との株式交換契約

当社と親会社である住友電気工業株式会社は、平成19年5月11日開催の両社取締役会において、平成19年8月1日をもって、当社が完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結した。

また、平成19年6月26日開催の定時株主総会において株式交換契約が承認された。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載している。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ハーネス事業に関する新製品、新技術を開発し、加えて住友電気工業㈱との共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所と共に、自動車用部品のシステム化及びモジュール化の研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は212億円であり、研究開発活動の概要は以下のとおりである。

尚、当社グループは、ハーネス事業の単一セグメントであり、また、研究開発活動の主要な目的及び課題はハーネス事業におけるものであるため、部門別等に区分していない。

### (1) 新製品関係

自動車の安全、快適、環境対応のトレンドの中で、車載電装機器のIT（Information Technology）化、高機能化、ネットワーク化に対応すべく、PD（Power Distributor）等のエレクトロニクス機器や、CDU

（Center Display Unit）システム、次世代の車載LAN（Local Area Network）、及びそれらのソフトウェアの開発等を推進しており、これに適したハーネスシステムの開発も併せて行っている。

環境対応の観点からは、ワイヤーハーネスの軽量化をはじめ、市場規模が拡大してきたHEV（Hybrid Electric Vehicle）用高圧ハーネスの開発、ワイヤーハーネスに含まれる環境負荷物質の低減技術（ハロゲンフリー電線、鉛フリーはんだ、はんだレス接続端子など）の開発等に取り組んでいる。

一方、新製品の品質確保と開発期間短縮に対応すべく、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・分析・評価・解析技術の開発を推進し、評価設備の充実を図ると共に、ワイヤーハーネスの寿命推定や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE（Computer-Aided Engineering）技術を用いたシミュレーション機能を充実させるなど、信頼性が確保できる試作レス開発を指向した技術開発にも取り組んでいる。

また、EMCセンター（電波暗室）の活用により、電磁ノイズに関する評価技術の確立を推進し、システム化、高周波化が進む新製品の開発効率化や品質の向上を図っている。

### (2) 生産技術関係

生産技術では、「モノづくり」「仕組みづくり」「人づくり」に取り組んでいる。開発は省人化、桁違い品質、生産体質強化に向け、新工法、自動化、システム開発に取り組む、順次展開中である。

工法開発は、SPACEライン（1セット生産）を構築。サブアッシーの自動化、自働搬送、インライン検査の開発を実施し、生産性向上と大幅な製造納期短縮を図った。システム開発は、G-POP（グローバル・ポップシステム）として、切圧工程の品質チェック、条件設定に加え、製造の各種データの見える化を行い、全社へ展開中である。更に後加工POPシステムの充実開発を進めており、07年度より展開を実施する。

VAS（バーチャル・シミュレーション）開発ではハーネス設計強化として、出図前検討を追加し、3D経路データの取り込みを可能として分析強化を推進中である。また、試作の現物レス検討としては、図板検討（図板レイアウト）を充実させ、活用を拡大している。また、このVAS技術の活用として、保全マニュアル（バーチャルで理解度UP）等へ拡大させている。

部品、電子関連としては、JB関連設備の小型、安価化を図り、生産性を向上させている。検査技術は、ゴム栓検査の拡大を勿論のこと、コルゲート製造へ自働検査を導入、成型工程では、ハウジング検査の自動化を推進中である。その他、各種設備の安価設計等を実施し、製造コスト削減に繋げていく。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社製品の主な需要先である自動車業界は、国内新車販売台数は減少したが、日系自動車メーカーのシェアが拡大している米国向けなどの輸出の増加に支えられ、国内生産台数は増加した。一方、海外の自動車市場においては、ガソリン価格高騰の影響を受け米国市場は減少したが、中国やインドなどの新興市場は引き続き高い伸びを続けた。また、当連結会計年度は原油価格並びに銅などの非鉄金属を含む商品市況の急激な上昇に見舞われた。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き海外生産能力の増強と併せて事業体質強化のため国内事業の再構築を継続するなど、グループの総合力を結集し積極的な事業活動を展開した。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は511,958百万円と前連結会計年度に比べ70,460百万円（+16.0%）の増収となった。

経常利益は、銅並びに石油化学製品などの素材価格高騰が原材料費の急激な増加となり、収益が悪化したものの、グループ全体の製造コスト並びに固定費の低減、素材価格高騰に伴うコストアップの売値への転嫁に努めたことに加え、持分法による投資利益の増加などにより、18,146百万円と同2,627百万円（+16.9%）の増益となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、616百万円の利益計上となった。これは主に前連結会計年度にあった早期退職制度関連費用が、当連結会計年度においてなくなったことによるものである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は18,762百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は11,020百万円と前連結会計年度に比べ2,900百万円（+35.7%）の増益となった。なお、売上高当期純利益率は2.2%と0.4ポイント上昇した。

なお、部門別の売上及び営業利益の概況については、「第2事業の状況」の「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載している。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、331,306百万円と前連結会計年度末に比べ4,968百万円増加した。流動資産は198,663百万円と同5,261百万円の減少、固定資産は132,643百万円と同10,229百万円の増加となった。

流動資産減少の主な要因は、社債の償還を自己資金にて充当したことに伴い、現金及び預金が減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、77,068百万円と前連結会計年度末に比べ8,128百万円の増加となった。この増加の主な要因は、製品開発力の強化や海外生産能力の増強などにより、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものである。なお、当連結会計年度は、有形固定資産等について減損損失を計上している。投資有価証券は、41,660百万円と前連結会計年度末に比べ3,887百万円の増加となった。この増加の主な要因は、持分法による投資利益の計上、また持分法適用関連会社の株式取得によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は、228,463百万円と前連結会計年度末に比べ11,568百万円の減少となった。流動負債は139,895百万円と同6,076百万円の増加、固定負債は88,568百万円と同17,644百万円の減少となっている。

流動負債増加の主な要因は、一年以内社債償還予定額が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。固定負債減少の主な要因は、社債の償還によるものである。

当連結会計年度末の純資産は、102,843百万円と前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた86,307百万円に比べ16,536百万円増加した。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加である。

この結果、自己資本比率は27.2%と前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇し、1株当たり純資産額は2,358.07円と同392.54円増加となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、将来に向けた競争力を強化するために増産・品質・合理化・情報化投資を重点的に実施することを基本方針とし、当連結会計年度は、ワイヤーハーネス、ハーネス用部品、電線などの製造合理化設備及び研究開発用設備を中心に、全体で約282億円の設備投資を実施した。

なお、部門別の設備投資は、次のとおりである。

##### ハーネス部門

ワイヤーハーネス及びハーネス用部品の生産の合理化・増強等を中心とした設備投資を行った。

また、一部の子会社では、工場増築を行うなどハーネス事業全体で総額約261億円の設備投資を行った。

なお、前連結会計年度末に計画していたスミデンソー ベトナム カンパニー リミテッドの製造設備及び土地他の新設については、平成18年9月に完了した。

##### 電線部門

当社において、電線の生産合理化を中心に約21億円の設備投資を行った。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び四日市製作所 (三重県四日市市)	ハーネス部門、 全社管理業務	本社事務所 ワイヤーハーネ ス製造設備	3,089	714	121 (21)	425	4,349	962 [464]
四日市物流センター (三重県四日市市)	ハーネス部門	倉庫関連設備	386	55	1,358 (39)	53	1,852	162 [112]
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	ハーネス部門、 及び電線部門	ワイヤーハーネ ス、ハーネス用 部品、自動車用 電線製造設備	5,321	6,427	662 (136)	2,106	14,516	1,212 [601]
関東製作所(狭山) (埼玉県狭山市)	ハーネス部門	ワイヤーハーネ ス製造設備	170	177	7 (3)	67	421	186 [142]
関東製作所(茨城) (茨城県結城郡八千 代町)	ハーネス部門、 及び電線部門	ワイヤーハーネ ス、自動車用電 線製造設備	553	1,142	1,355 (66)	69	3,119	158 [96]
関東製作所(小山) (栃木県小山市)	ハーネス部門	ワイヤーハーネ ス製造設備	227	123	0 (0)	33	383	72 [47]

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東洋ハーネス㈱ (注) 3	三重県松阪 市 他	ハーネス部門	ワイヤーハ ーネス製造 設備 他	905	282	1,215 (45)	62	2,464	349 [150]
住電装プラテック ㈱	静岡県御殿 場市 他	ハーネス部門	ハーネス用 部品製造設 備 他	1,484	3,291	197 (8) [6]	1,349	6,321	435 [273]
北陸ハーネス㈱ (注) 3	石川県金沢 市 他	ハーネス部門	ワイヤーハ ーネス製造 設備 他	613	549	647 (41) [18]	105	1,914	590 [333]
九州住電装㈱ (注) 3	大分県日田 市 他	ハーネス部門	ワイヤーハ ーネス製造 設備 他	604	818	879 (66) [6]	95	2,396	728 [525]
協立ハイパーツ㈱	岩手県一関 市 他	ハーネス部門	ハーネス用 部品製造設 備 他	762	788	531 (81)	308	2,389	235 [107]
東北住電装㈱	山形県南陽 市 他	ハーネス部門	ワイヤーハ ーネス製造 設備 他	780	591	832 (67)	185	2,388	597 [559]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
インターナショナルワイヤリングシステムズ(フィリピン)コーポレーション	フィリピン	ハーネス部門	ワイヤー ハーネス製 造設備 他	1,377	1,638	— (—) [160]	291	3,306	5,835
スママザーサンイノベティブエンジニアリングリミテッド	インド	ハーネス部門	ハーネス用 部品製造設 備 他	541	816	118 (33)	206	1,681	917
惠州住潤電装有限公司	中国	ハーネス部門	ワイヤーハ ーネス製 造設備 他	1,915	2,207	— (142) [17]	797	4,919	6,756
ハーテック インク	アメリカ	ハーネス部門	ワイヤー ハーネス製 造設備 他	564	5,587	— (—)	1,097	7,248	10,397
蘇州住電装有限公司	中国	ハーネス部門	ワイヤー ハーネス製 造設備 他	1,805	1,414	— (138)	720	3,939	4,692
スミデンソー ベトナムカンパニー リミテッド	ベトナム	ハーネス部門	ワイヤー ハーネス製 造設備 他	928	1,115	— (141)	411	2,454	2,470
ピリピナス キョウリツ インク	フィリピン	ハーネス部門	ワイヤーハ ーネス製 造設備 他	1,134	670	— (—) [75]	310	2,114	4,577

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 一部の土地について賃借している。土地の〔外書〕は、賃借面積(千㎡)を示す。
- 建物又は土地について、一部を提出会社から賃借しており、賃借部分の帳簿価額を含んで表示している。
- 現在休止中の主要な設備はない。
- 従業員数の〔外書〕は臨時従業員数である。
- 提出会社の結城工場の建物及び構築物については、当連結会計年度において減損損失を計上している。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社及び四日市製作所 他 (三重県四日市市)	ハーネス部門 電線部門 全社管理業務	コンピュータ及び 事務OA機器	311	488

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、投資採算性等を総合的に勘案して計画している。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設・改修等

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
提出会社	鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）	ハーネス部門	部品設備	477	153	自己資金	平成18年 4月	平成19年 12月
マザーサン スミインフォテック アンド デザイン リミテッド	インド	ハーネス部門	建屋	550	408	増資及び自己資金等	平成17年 10月	平成19年 7月
ハーテック インク	アメリカ	ハーネス部門	製造設備	1,020	823	自己資金	平成18年 6月	平成19年 9月
蘇州住電装有限公司	中国	ハーネス部門	製造設備	800	539	自己資金	平成18年 4月	平成19年 9月
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム	ハーネス部門	工場建屋及び製造設備他	1,440	78	増資及び自己資金等	平成18年 12月	平成19年 8月
協立ハイパーツ(株)	岩手県一関	ハーネス部門	工場建屋	545	20	借入及び自己資金等	平成18年 12月	平成19年 7月

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,472,864	39,473,354	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	39,472,864	39,473,354	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次の通りである。

銘柄 (発行日)	平成19年3月31日現在			平成19年5月31日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保転換社債 (平成8年9月11日)	857	944	472	548	944	472



①当社は、旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	56	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,380円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380円 資本組入額 1,190円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人はこれを行使できない。 ②その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当該株式数は適切に調整されるものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

②当社は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	17	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000(注)1.	17,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,961円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,961円 資本組入額 1,481円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人はこれを行使できない。 ②その他の条件については、当社取締役会において定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより株式数を調整することが適当な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)又は資本の減少を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとする。

③当社は、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	46	46
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000(注)1.	46,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,961円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,961円 資本組入額 1,481円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人はこれを行使できない。 ②その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本減少を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

さらに、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	3,990	38,151	1,883	6,917	1,883	6,330
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	873	39,025	412	7,330	412	6,742
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	447	39,472	210	7,541	210	6,953
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	0	39,472	0	7,541	0	6,954

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加である。

2. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間において、転換社債の転換による発行済株式総数が0千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加している。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	6	59	61	—	1,028	1,171	—
所有株式数（単元）	—	8,179	23	21,458	4,197	—	5,550	39,407	65,864
所有株式数の割合（%）	—	20.76	0.06	54.45	10.65	—	14.08	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,233,134株は、「個人その他」に1,233単元及び「単元未満株式の状況」に134株含まれている。  
 なお、自己株式1,233,134株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致している。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	20,362	51.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,039	5.17
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1番1号	1,764	4.47
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,447	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	820	2.08
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	796	2.02
住友電装従業員持株会	三重県四日市市西末広町1番14号	541	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	507	1.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	0.89
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー フィデリティ ファンズ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	340	0.86
計	—	28,967	73.39

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示している。  
 2. 上記のほか、当社は自己株式1,233千株(3.12%)を保有している。  
 3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成18年12月12日付けで提出された大量保有報告書により、同年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または住所	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1丁目ビルディング	株式 1,666	4.22
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 1,752	4.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,233,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,174,000	38,174	—
単元未満株式	普通株式 65,864	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,472,864	—	—
総株主の議決権	—	38,174	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。  
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式134株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電装株式会社	三重県四日市市西末広町1番14号	1,233,000	—	1,233,000	3.12
計	—	1,233,000	—	1,233,000	3.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

①平成17年6月28日定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日開催の第144期定時株主総会後の取締役会で選任の当社執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会および同日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員(取締役兼務者) 6名 当社執行役員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成18年6月27日定時株主総会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年6月27日開催の第145期定時株主総会で選任された当社取締役に対して新株予約権を報酬として付与することを、平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成18年6月27日定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月27日開催の第145期定時株主総会後の取締役会で選任の当社の執行役員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員(取締役を兼務するものを除く) 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155号7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,913	16,174,905
当期間における取得自己株式	1,063	2,810,800

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (転換社債の転換による自己株式の充当)	75,667	141,979,104	326,834	614,225,001
保有自己株式数	1,233,134	—	907,363	—

(注) 1. 当期間におけるその他には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換による自己株式の充当による株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び転換社債の転換による自己株式の充当による株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当については、安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して実施していく。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、中間配当と期末配当の年2回としている。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当は、中間配当を1株につき普通配当金16円00銭とし、期末配当は1株につき普通配当金16円00銭、特別配当4円00銭とした。この結果、当期の一株当たり配当金は36円、単独の配当性向は24.2%となった。

内部留保については、将来に向けた収益力の維持向上を図るため、合理化等の設備投資及び、研究開発等の先行投資に充当していく。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	611	16
平成19年6月26日 定時株主総会決議	764	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	790	1,600	2,450	4,000	3,550
最低(円)	615	721	1,570	2,080	1,985

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,340	2,480	2,470	2,690	3,090	2,850
最低(円)	2,000	1,985	2,350	2,380	2,670	2,680

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (執行役員 社長)	内桶 文清	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 住友電気工業(株)入社 平成6年1月 同社通信事業部ケーブル製造部長 平成14年9月 同社光通信事業部長 平成15年6月 同社執行役員、光通信事業部長 同 年7月 同社執行役員、情報通信事業本部副本部長、光通信事業部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社取締役就任、執行役員副社長 平成19年6月 当社代表取締役就任、執行役員社長(現任)	(注) 4	5
代表取締役 (専務執行 役員)	鈴木 裕志	昭和23年4月8日生	昭和52年5月 当社入社 平成6年7月 当社企画部長 平成14年2月 当社支配人(経営企画・SCM推進担当)、経営企画部長 同 年6月 当社取締役就任、支配人(経営企画・SCM推進担当)、経営企画部長 平成15年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役就任、専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役就任、専務執行役員(現任)	(注) 4	5
取締役 (専務執行 役員)	佐藤 守	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年1月 当社ハーネス第三狭山事業部技術部長 平成10年6月 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ社(米国)副社長 平成15年6月 当社執行役員、EENS開発本部副本部長 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役就任、専務執行役員(現任)	(注) 4	7
取締役 (専務執行 役員)	井上 治	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 住友電気工業(株)入社 平成13年1月 同社自動車部長 平成16年6月 同社執行役員、自動車事業本部業務部長 平成18年1月 当社執行役員、支配人(企画本部・関係会社本部担当) 同 年6月 当社取締役就任、常務執行役員 平成19年6月 当社取締役就任、専務執行役員(現任)	(注) 4	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)	海老原 嬉男	昭和20年9月29日生	昭和44年4月 住友電気工業㈱入社 平成3年6月 同社東京自動車営業部長 平成12年6月 同社取締役就任、支配人 平成13年1月 同社取締役、支配人、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ社(米国)社長就任 平成15年3月 同社常務取締役就任 同年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 住友電気工業㈱代表取締役就任、常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役、専務取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	勝木 省吾	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ハーネス第一開発技術部長 平成6年1月 当社中西部ハーネス事業本部副本部長 平成10年6月 当社取締役就任、支配人(ハーネス開発・設計担当) 平成12年11月 当社取締役就任、支配人(ハーネス開発・設計担当)・EENS開発本部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役就任、専務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	11
常勤監査役	山崎 英和	昭和22年4月5日生	昭和45年4月 住友電気工業㈱入社 平成4年7月 同社自動車部次長 平成11年7月 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(ヨーロッパ)社(英国)副社長 平成14年6月 当社部品事業本部副本部長 平成15年6月 当社執行役員、部品事業本部副本部長 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役就任、専務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3
監査役 (社外監査役)	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 アーサーアンダーセン入社 昭和61年9月 同社日本代表、英和監査法人統括代表 平成3年10月 井上斎藤英和監査法人理事長 平成5年10月 朝日監査法人専務理事 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役就任(現任) 平成15年6月 ソニー株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録 同 年4月 高井伸夫法律事務所入所 昭和63年12月 同事務所退所 平成元年1月 松尾綜合法律事務所入所 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成11年4月 通商産業省出向 平成13年9月 松尾綜合法律事務所復帰(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
監査役 (社外監査役)	西村 義明	昭和23年3月13日生	昭和47年4月 住友電気工業(株)入社 平成7年7月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役就任、人事部長 平成15年3月 同社常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 住友電気工業(株)代表取締役就任、専務取締役	(注) 8	—
計					34

- (注) 1. 取締役 海老原嬉男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 山内悦嗣、末啓一郎、西村義明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社は、経営の効率化並びに意思決定及び業務執行の迅速化、またコーポレートガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は30名で構成されている。
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、グローバル企業として、国際社会に通用する遵法精神と企業倫理に基づき、公正な事業活動を行うことを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値を高めていく上での重要な要素であることを認識し、その充実に向けて取り組んでいる。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

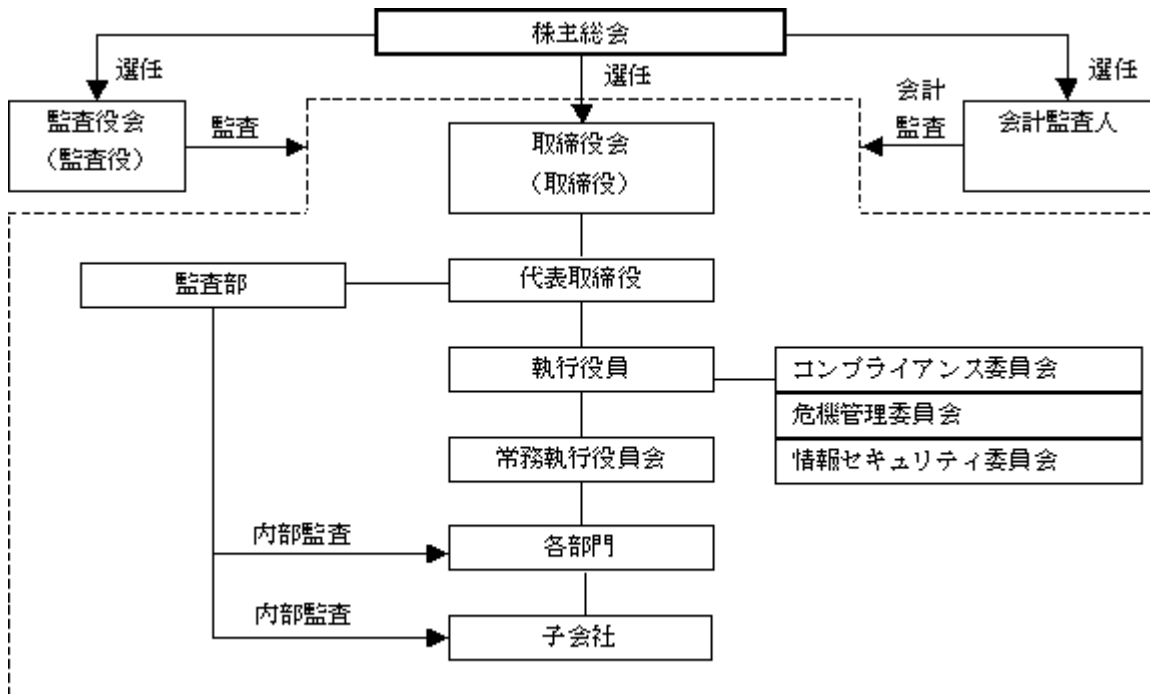
#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、執行役員制度を導入している。取締役会は当社グループの事業戦略の決定及び業務執行の監督機能を担い、執行役員は個別事業の執行機能を担っている。また、個別事業執行の意思決定機関として常務以上の執行役員で構成される常務執行役員会を設置している。

取締役会の実質的論議を促進し監督機能を強化する目的から、取締役の人数を定款で10名以内と定めており、現在（有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在）は5名が就任している。

株主による監督強化及び責任の明確化の観点から取締役の任期を1年としている。また、執行役員は取締役会において選任し、同様の趣旨から任期を1年としている。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の概要は次のとおりである。



(平成19年6月27日現在)

#### ② 内部統制及びリスク管理

当社グループの法令及び企業倫理の遵守体制強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置している。また、全社横断の危機管理委員会を常設し、当社グループの国内外の事業活動において想定される、天災事変などのリスクに対する事前の備えを進めている。情報セキュリティ委員会は、顧客、技術情報等の漏洩に対するセキュリティ強化を目的に活動を進めている。

③ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

内部監査の組織として、社長直轄とする監査部を設置している。監査部には9名の社員を配し、定期的に各部門及び当社子会社に対して内部監査を実施している。

また、監査役は5名（平成19年6月27日現在）で、そのうち3名が社外監査役である。社外監査役には、弁護士、公認会計士の資格を有する者を、それぞれ1名選任している。なお、監査役に監査役付として1名の専任社員を置き、監査体制の充実に努めている。監査役と監査部は定期的に情報交換の場を持ち、互いの監査の実効性向上に努めている。

会計監査は、あずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は目加田雅洋氏、中谷敏久氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補その他10名である。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

④ 会社と社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

社外取締役は、当社の親会社の取締役である。

社外監査役のうち1名は、当社の親会社の取締役である。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	237百万円	監査証明に係る報酬	36百万円
監査役を支払った報酬	44百万円	監査証明に係る報酬以外の報酬	一百万円
計	281百万円		

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		49,944		35,816	
受取手形及び売掛金	※7	85,612		91,718	
たな卸資産		42,505		47,508	
繰延税金資産		7,299		6,116	
短期貸付金		5,412		1,096	
その他の流動資産		13,680		16,587	
貸倒引当金		△528		△178	
流動資産合計		203,924	62.5	198,663	60.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※2				
建物及び構築物		56,073		61,251	
減価償却累計額		32,880	23,193	34,643	26,608
機械装置及び運搬具		88,753		100,230	
減価償却累計額		60,655	28,098	67,135	33,095
工具器具備品		41,791		45,915	
減価償却累計額		35,888	5,903	39,952	5,963
土地			8,955		9,053
建設仮勘定			2,791		2,349
有形固定資産合計		68,940	21.1	77,068	23.3
2. 無形固定資産					
ソフトウェア等		4,127		4,489	
無形固定資産合計		4,127	1.3	4,489	1.3



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	37,773		41,660	
繰延税金資産		8,630		6,281	
その他の投資その他の 資産		3,122		3,305	
貸倒引当金		△178		△160	
投資その他の資産 合計		49,347	15.1	51,086	15.4
固定資産合計		122,414	37.5	132,643	40.0
資産合計		326,338	100.0	331,306	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※7	70,669		79,755	
短期借入金	※2	4,533		4,517	
一年以内社債償還予定 額		20,000		15,000	
未払法人税等		3,258		3,080	
役員賞与引当金		—		173	
未払費用		22,116		24,479	
その他の流動負債	※7	13,243		12,891	
流動負債合計		133,819	41.0	139,895	42.2
II 固定負債					
社債		78,000		63,000	
転換社債		929		857	
長期借入金		16,000		16,045	
繰延税金負債		137		75	
退職給付引当金		6,316		4,852	
役員退職慰労引当金		241		5	
事業構造改革引当金		2,374		2,142	
連結調整勘定		469		—	
その他の固定負債		1,746		1,592	
固定負債合計		106,212	32.6	88,568	26.8
負債合計		240,031	73.6	228,463	69.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,195	3.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	7,541	2.3	—	—
II 資本剰余金		6,953	2.1	—	—
III 利益剰余金		60,641	18.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		505	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		1,914	0.6	—	—
VI 自己株式	※6	△2,442	△0.7	—	—
資本合計		75,112	23.0	—	—
負債、少数株主 持分及び資本合 計		326,338	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,541	2.3
2. 資本剰余金		—	—	6,954	2.0
3. 利益剰余金		—	—	70,417	21.3
4. 自己株式		—	—	△2,317	△0.7
株主資本合計		—	—	82,595	24.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	221	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	7,356	2.2
評価・換算差額等合計		—	—	7,577	2.3
III 新株予約権		—	—	24	0.0
IV 少数株主持分		—	—	12,647	3.8
純資産合計		—	—	102,843	31.0
負債純資産合計		—	—	331,306	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			441,498	100.0		511,958	100.0
II 売上原価	※1 ※2		384,357	87.1		446,250	87.2
売上総利益			57,141	12.9		65,708	12.8
III 販売費及び一般管理費							
荷造費及び運送費		11,723			12,792		
販売諸経費		981			925		
給料諸手当・福利費		12,034			13,006		
退職給付費用		△186			△14		
役員退職慰労引当金繰 入額		34			1		
業務委託料		6,159			5,474		
減価償却費		912			1,253		
賃借料		1,292			1,376		
旅費交通費・通信費		2,056			2,097		
研究開発費	※2	5,862			5,662		
その他		6,545	47,412	10.7	7,270	49,842	9.7
営業利益			9,729	2.2		15,866	3.1
IV 営業外収益							
受取利息		390			591		
受取配当金		14			25		
連結調整勘定の償却額		540			—		
負ののれん償却額		—			581		
持分法による投資利益		1,908			2,606		
海外技術指導料		3,864			—		
為替差益		1,546			109		
その他		1,322	9,584	2.2	1,789	5,701	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		786			1,167		
たな卸資産廃却損		1,892			1,320		
貸倒引当金繰入額		43			—		
その他		1,073	3,794	0.9	934	3,421	0.7
經常利益			15,519	3.5		18,146	3.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	296			241		
投資有価証券売却益		551			89		
退職給付信託返還益		399			—		
過年度A P A調整益		—			646		
貸倒引当金戻入益		—	1,246	0.3	297	1,273	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	59			69		
固定資産処分損	※5	289			331		
減損損失	※6	457			257		
事業構造改革費用	※7	42			—		
早期退職制度関連費用		965	1,812	0.4	—	657	0.1
税金等調整前当期純利益			14,953	3.4		18,762	3.7
法人税、住民税及び事業税		5,039			3,438		
法人税等調整額		559	5,598	1.3	3,715	7,153	1.4
少数株主利益			1,235	0.3		589	0.1
当期純利益			8,120	1.8		11,020	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,963
II 資本剰余金増加高			
転換社債の転換		211	211
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		221	221
IV 資本剰余金期末残高			6,953
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			55,444
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		8,120	
連結子会社の連結除外 による剰余金増加高		2	8,122
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,070	
役員賞与		95	
持分法適用会社の基準 通貨変更に伴う減少高		320	
連結子会社の連結除外 による剰余金減少高		6	
在外持分法適用関連会 社の退職給付に係る新 会計基準適用に伴う減 少高		1,411	
自己株式処分差損		23	2,925
IV 利益剰余金期末残高			60,641

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,541	6,953	60,641	△2,442	72,693
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△611		△611
剰余金の配当（注）			△687		△687
役員賞与（注）			△84		△84
当期純利益			11,020		11,020
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△70	141	71
持分法適用関連会社の合併による増加高			17		17
持分法適用関連会社の決算期変更による増加高			484		484
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高			△519		△519
在外持分法適用関連会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額			227		227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	9,776	125	9,902
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,541	6,954	70,417	△2,317	82,595

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	505	1,914	2,419	—	11,195	86,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△611
剰余金の配当(注)						△687
役員賞与(注)						△84
当期純利益						11,020
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						71
持分法適用関連会社の合併による増加高						17
持分法適用関連会社の決算期変更による増加高						484
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高						△519
在外持分法適用関連会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額						227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△284	5,442	5,158	24	1,452	6,634
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△284	5,442	5,158	24	1,452	16,536
平成19年3月31日 残高 (百万円)	221	7,356	7,577	24	12,647	102,843

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		14,953	18,762
2. 減価償却費		16,008	19,032
3. 減損損失		457	257
4. 連結調整勘定の償却額		△540	—
5. 負ののれん償却額		—	△581
6. 貸倒引当金の増減額		△77	△302
7. 退職給付引当金の増減額		△2,818	△1,757
8. 事業構造改革引当金の増減額		△2,047	△232
9. 受取利息及び受取配当金		△404	△616
10. 支払利息		786	1,167
11. 持分法による投資損益		△402	△640
12. 早期退職制度関連費用		965	—
13. 売上債権の増減額		△9,569	△5,167
14. たな卸資産の増減額		△3,655	△4,307
15. 仕入債務の増減額		5,955	9,279
16. 未払費用の増減額		△1,756	1,150
17. その他		△1,086	△2,684
小計		16,770	33,361
18. 利息及び配当金の受取額		393	301
19. 利息の支払額		△671	△608
20. 早期退職制度に伴う支払額		△965	—
21. 法人税等の支払額		△7,327	△3,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,200	29,394



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△22,260	△25,109
2. 有形固定資産の売却による収入		1,037	498
3. 投資有価証券の取得による支出		△13,363	△1,188
4. 長期貸付けによる支出		△483	△839
5. 短期貸付金の純増減額		143	5,027
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※3	—	351
7. その他		△2,108	△1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,034	△23,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△7	461
2. 長期借入れによる収入		16,000	49
3. 長期借入金の返済による支出		△123	△481
4. 社債の発行による収入		30,000	—
5. 社債の償還による支出		△5,000	△20,000
6. 自己株式の取得による支出		△2,409	△16
7. 少数株主への株式の発行による収入		169	439
8. 配当金の支払額		△1,070	△1,298
9. 少数株主への配当金の支払額		△107	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,453	△21,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,775	754
V 現金及び現金同等物の増減額		10,394	△14,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,575	49,942
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減 少額		△27	—
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		—	2
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	49,942	35,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>当連結会計年度に新設された協立ハーネス株式会社、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング (ヨーロッパ) エスピー ゼット オーオー、エスイーダブリュエス アジア テクニカル センター リミテッド、住電装軟件(大連)有限公司を、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった室根ハーネス株式会社並びに三陸ハーネス株式会社は、それぞれ解散決議に伴い実質的に支配力を持たなくなったため、また東北住電装株式会社並びにオートシステムズ デ サンペドロ エス エー デ シー ブィは、それぞれ山形住電装株式会社、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ブィを存続会社として合併し消滅したため、連結子会社から除外した。</p> <p>山形住電装株式会社及び川西ハーネス株式会社は、それぞれ東北住電装株式会社及び中越住電装株式会社へ社名を変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 58社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>当連結会計年度に新設された新宮電装株式会社、住電装プレジジョン株式会社、住電装儲運(惠州)有限公司、マザーサン スミ ワイヤリング システムズ リミテッド、エムエスアイディー ユーエス インクを、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、関東住電装株式会社については株式の追加取得により、アイダブリュエス レアルティ コーポレーションについては支配力基準により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。なお、関東住電装株式会社は、ジェイティエス電装株式会社から社名を変更した。</p> <p>また、エスダブリュエス アメリカ インフォメーション システムズ インク並びにエスディエル アメリカ インクは、エスダブリュエス アメリカ インクと合併し消滅したため、当連結会計年度より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、38社である。</p> <p>主要な会社名</p> <p>住電エレクトロニクス㈱、フォルクスワーゲン ボードネツェ ゲーエムヴェーハー、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、京信工業株式会社、マザーサン スミ システムズ リミテッド</p> <p>当連結会計年度に新設された惠州住電電装有限公司、住電汽車電装設計開発 (上海) 有限公司、台湾住電電装股份有限公司、スミデン ベトナム オートモティブ ワイヤー コ リミテッド、並びに当連結会計年度に持分を取得したことに伴い影響力を持つこととなったフォルクスワーゲン ボードネツェ ゲーエムヴェーハーについて、当連結会計年度より持分法を適用することとした。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、37社である。</p> <p>主要な会社名</p> <p>住電エレクトロニクス㈱、スミトモ エレクトリック ボードネツェ ゲーエムヴェーハー、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、京信工業株式会社、マザーサン スミ システムズ リミテッド</p> <p>当連結会計年度に新設されたS&amp;Sコンポーネンツ株式会社について、当連結会計年度より持分法を適用することとした。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用会社であったジェイティエス電装株式会社及びアイダブリュエス レアルティ コーポレーションは、当連結会計年度より連結子会社へ異動した。</p> <p>なお、フォルクスワーゲン ボードネツェ ゲーエムヴェーハーは、スミトモ エレクトリック ボードネツェ ゲーエムヴェーハーに社名を変更した。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、インターナショナルワイヤリング システムズ (フィリピン) コーポレーション、ピーティー スミトモ ワイヤリング システムズ バタム インドネシア、スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッド、スミトモ ワイヤリング システムズ (ユー・エス・エー) インク、スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ (シンガポール) ピーティーイー リミテッド、惠州住潤電装有限公司、エイチ ケー ワイヤリング システムズ リミテッド、エスダブリュエス オーストラリア ピーティーワイ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、エスダブリュエス ド ブラジル コメルシアル リミターダ、スミデンソー オートモティブ テクノロジーズ アジア コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、エスダブリュエス アメリカ インフォメーション システムズ インク、エスダブリュエス ロジスティックス アンド マーケティング (タイランド) コ リミテッド、エスディエル アメリカ インク、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、マザーサン スミ インフォテック アンド デザインズ リミテッド、蘇州住電装有限公司、エスダブリュエス エイチ アール サービスズ インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス (ヨーロッパ) ビービー、ピリピナス キョウリツ インク、ハーテック インク、コンダクトレス テクノロジコス デ ファーレス エス エー デ シー ブィ、スミ マザーサン イノベータータイプ エンジニアリング リミテッド、上海住電装諮詢服務有限公司、</p>	<p>連結子会社のうち、インターナショナルワイヤリング システムズ (フィリピン) コーポレーション、ピーティー スミトモ ワイヤリング システムズ バタム インドネシア、スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッド、スミトモ ワイヤリング システムズ (ユー・エス・エー) インク、スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ (シンガポール) ピーティーイー リミテッド、惠州住潤電装有限公司、エイチ ケー ワイヤリング システムズ リミテッド、エスダブリュエス オーストラリア ピーティーワイ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、エスダブリュエス ド ブラジル コメルシアル リミターダ、スミデンソー オートモティブ テクノロジーズ アジア コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、エスダブリュエス ロジスティックス アンド マーケティング (タイランド) コリミテッド、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、マザーサン スミ インフォテック アンド デザインズ リミテッド、蘇州住電装有限公司、エスダブリュエス エイチ アール サービスズ インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス (ヨーロッパ) ビービー、ピリピナス キョウリツ インク、ハーテック インク、コンダクトレス テクノロジコス デ ファーレス エス エー デ シー ブィ、スミ マザーサン イノベータータイプ エンジニアリング リミテッド、上海住電装管理有限公司、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>エスダブリュエス インディア マネージメント サポート アンド サービス プライベート リミテッド、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ブィ、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド、惠州住潤汽車回路技術有限公司、エスディ エンジニアリング (アメリカ) インク、エスディ エンジニアリング (フィリピン) カンパニー リミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング (ヨーロッパ) エスピー ゼット オー オー、エスイーダブリュエス アジア テクニカル センター リミテッド、住電装軟件(大連) 有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を利用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>エスダブリュエス インディア マネージメント サポート アンド サービス プライベート リミテッド、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ブィ、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド、惠州住潤汽車回路技術有限公司、エスディ エンジニアリング (アメリカ) インク、エスディ エンジニアリング (フィリピン) カンパニー リミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング (ヨーロッパ) エスピー ゼット オー オー、エスイーダブリュエス アジア テクニカル センター リミテッド、住電装軟件(大連) 有限公司、住電装儲運 (惠州) 有限公司、マザーサン スミ ワイヤリング システムズ リミテッド、エムエスアイディー ユーエス インク、アイダブリュエス レアルティ コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を利用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法に基づく原価基準。ただし、製品、仕掛品の一部及び原材料については後入先出法に基づく低価基準を採用し、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法だが、一部の在外連結子会社は定額法によっている。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="550 712 893 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具器具備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生 of 連結会計年度に一括処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替え、「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>ハーネス事業の再編成等の構造改革のため、取締役会等の決議に基づき、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成18年6月開催の各社の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替え、「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 817 885 1030"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受取利息、及び借入金 の支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引である為替予約をヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定しており、有効性の判定は省略している。なお、一部の取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金 の支払利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務							
金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金 の支払利息							



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の作成に当り採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式（確定方式）によっている。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、90,172百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。 (海外技術指導料収入の計上区分の変更) 従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更した。この変更は、当該収入が当社営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は4,534百万円増加し、営業外収益は同額減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は56百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれんとして無形固定資産の「ソフトウェア等」、または「その他の固定負債」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定の償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれん償却額として販売費及び一般管理費の「その他」、または「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定の償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」、または「負ののれん償却額」と表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(海外子会社の基準通貨変更)</p> <p>在外連結子会社であるスミデンソー オートモティブテクノロジーズ アジア コーポレーション及びピリピナス キョウリツ インクは、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成していたが、同社の機能通貨が米ドルであることに鑑み、当連結会計年度より米ドルで財務諸表を作成することに変更した。この変更により、営業利益は150百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円それぞれ減少している。また、この変更により期首の利益剰余金は519百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,669百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サービスズ リミテッド</td> <td style="text-align: center;">228 (1,600千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ (フィリピン) コーポレーション</td> <td style="text-align: center;">258 (2,200千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td style="text-align: center;">166 (1,416千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>住電エレクトロニクス株式会社</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,138</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	1	合計	1	短期借入金	1	投資有価証券(株式)	34,669百万円	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サービスズ リミテッド	228 (1,600千ユーロ)	228	合計	228	228	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ (フィリピン) コーポレーション	258 (2,200千米ドル)	232	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	166 (1,416千米ドル)	166	住電エレクトロニクス株式会社	42	42	その他3社	670	652	合計	1,138	1,094	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,052百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サービスズ リミテッド</td> <td style="text-align: center;">251 (1,600千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ (フィリピン) コーポレーション</td> <td style="text-align: center;">684 (5,800千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td style="text-align: center;">83 (708千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド</td> <td style="text-align: center;">194 (1,650千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>住電エレクトロニクス株式会社</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">922</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	3	合計	3	短期借入金	3	投資有価証券(株式)	39,052百万円	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サービスズ リミテッド	251 (1,600千ユーロ)	251	合計	251	251	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ (フィリピン) コーポレーション	684 (5,800千米ドル)	616	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	83 (708千米ドル)	83	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	194 (1,650千米ドル)	194	住電エレクトロニクス株式会社	27	27	合計	990	922
機械装置及び運搬具	1																																																																														
合計	1																																																																														
短期借入金	1																																																																														
投資有価証券(株式)	34,669百万円																																																																														
保証先名	保証金額(百万円)																																																																														
	総額	内、当社負担額																																																																													
エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サービスズ リミテッド	228 (1,600千ユーロ)	228																																																																													
合計	228	228																																																																													
保証先名	保証金額(百万円)																																																																														
	総額	内、当社負担額																																																																													
インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ (フィリピン) コーポレーション	258 (2,200千米ドル)	232																																																																													
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	166 (1,416千米ドル)	166																																																																													
住電エレクトロニクス株式会社	42	42																																																																													
その他3社	670	652																																																																													
合計	1,138	1,094																																																																													
機械装置及び運搬具	3																																																																														
合計	3																																																																														
短期借入金	3																																																																														
投資有価証券(株式)	39,052百万円																																																																														
保証先名	保証金額(百万円)																																																																														
	総額	内、当社負担額																																																																													
エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サービスズ リミテッド	251 (1,600千ユーロ)	251																																																																													
合計	251	251																																																																													
保証先名	保証金額(百万円)																																																																														
	総額	内、当社負担額																																																																													
インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ (フィリピン) コーポレーション	684 (5,800千米ドル)	616																																																																													
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	83 (708千米ドル)	83																																																																													
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	194 (1,650千米ドル)	194																																																																													
住電エレクトロニクス株式会社	27	27																																																																													
合計	990	922																																																																													

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
関係会社等の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書		
保証先名	保証金額 (百万円)	
	総額	内、当社負担額
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	475 (4,048千米ドル)	475
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	1,604 (11,234千ユーロ)	1,604
	568 (2,773千英ポンド)	568
スミ テキサス ワイヤ インク	415 (3,539千米ドル)	415
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	2,188 (724,559 千タイバーツ)	2,188
エスイーダブリュエス カ ピンド エス ビー エー	457 (3,201千ユーロ)	457
エスイーダブリュエス コ ンポーネンツ ヨーロッパ ビー ブィ	668 (3,257千英 ポンド)	668
エスイーダブリュエス カ ピンド ポーランド エス ビー ゼット オー オー	455 (12,560 千ポーランド ズロチ)	455
エスイーダブリュエス コ ンポーネンツ タイランド リミテッド	666 (220,640 千タイバーツ)	666
惠州住潤汽車線業有限公司	545 (4,640千米ドル)	517
その他9社	1,038	979
合計	9,084	8,998

※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,472千株である。

※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,302,888株である。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
関係会社等の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書		
保証先名	保証金額 (百万円)	
	総額	内、当社負担額
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	5,922 (50,171千米ドル)	5,922
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	4,040 (25,680千ユーロ)	4,040
	3 (14千英ポンド)	3
スミ テキサス ワイヤ インク	137 (1,166千米ドル)	137
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	2,641 (719,723 千タイバーツ)	2,641
エスイーダブリュエス カ ピンド エス ビー エー	1,415 (9,000千ユーロ)	1,415
エスイーダブリュエス コ ンポーネンツ ヨーロッパ ビー ブィ	503 (3,200千ユーロ)	503
	450 (1,945千英ポンド)	450
エスイーダブリュエス カ ピンド ポーランド エス ビー ゼット オー オー	62 (400千ユーロ)	62
	463 (11,373 千ポーランド ズロチ)	463
エスイーダブリュエス コ ンポーネンツ タイランド リミテッド	684 (186,400 千タイバーツ)	684
惠州住潤汽車線業有限公司	231 (1,960千米ドル)	219
蘇州住電汽車電子線業有限 公司	568 (4,812千米ドル)	568
	76 (5,000千人民元)	76
エスイーダブリュエス カ ピンド モロッコ エス エー エス	1,196 (84,753 千モロッコ ディルハム)	1,196
エスイーダブリュエス オ ートモーティブ ワイヤ ハンガリー リミテッド	78 (124,608 千ハンガリー フォリント)	78
	739 (4,700千ユーロ)	739
その他7社	941	935
合計	20,157	20,139

※5. \_\_\_\_\_

※6. \_\_\_\_\_

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※7.	<p>※7. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、当社は、満期日に決済が行われたものとして処理している。当社の当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="842 365 1362 577"> <tr> <td>受取手形</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金（満期日現金決済分）</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>買掛金（満期日現金決済分）</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>未払金（満期日現金決済分）</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>3</td> </tr> </table>	受取手形	523百万円	売掛金（満期日現金決済分）	403	支払手形	77	買掛金（満期日現金決済分）	4,819	未払金（満期日現金決済分）	50	設備関係支払手形	3
受取手形	523百万円												
売掛金（満期日現金決済分）	403												
支払手形	77												
買掛金（満期日現金決済分）	4,819												
未払金（満期日現金決済分）	50												
設備関係支払手形	3												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1. 売上原価中に含む低価法によるたな卸資産評価損 (△は、評価損戻入益)  <div style="text-align: right;">△1百万円</div>	※1. _____																				
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <div style="text-align: right;">21,017百万円</div>	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <div style="text-align: right;">21,203百万円</div>																				
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> </table>	土地	285百万円	ソフトウェア等	11	計	296	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table>	土地	104百万円	建物及び構築物	117	機械装置及び運搬具	13	工具器具備品	7	計	241				
土地	285百万円																				
ソフトウェア等	11																				
計	296																				
土地	104百万円																				
建物及び構築物	117																				
機械装置及び運搬具	13																				
工具器具備品	7																				
計	241																				
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	土地	48百万円	建物及び構築物	11	計	59	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	土地	15百万円	建物及び構築物	54	計	69								
土地	48百万円																				
建物及び構築物	11																				
計	59																				
土地	15百万円																				
建物及び構築物	54																				
計	69																				
※5. 固定資産処分損（廃却損）の内訳は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	機械装置及び運搬具	142	工具器具備品	39	ソフトウェア等	20	計	289	※5. 固定資産処分損（廃却損）の内訳は次のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table>	建物及び構築物	110百万円	機械装置及び運搬具	134	工具器具備品	75	ソフトウェア等	12	計	331
建物及び構築物	88百万円																				
機械装置及び運搬具	142																				
工具器具備品	39																				
ソフトウェア等	20																				
計	289																				
建物及び構築物	110百万円																				
機械装置及び運搬具	134																				
工具器具備品	75																				
ソフトウェア等	12																				
計	331																				

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
茨城県結城市	処分予定資産	建物他
宮城県本吉郡	遊休資産	土地他

当社グループは、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。

当社が所有する処分の意思決定を行った建物等、また国内子会社の解散決議により将来の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額457百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地17百万円、建物及び構築物他440百万円である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。

※7. 事業構造改革費用は、ハーネス事業構造改革に伴う従業員の退職優遇金等である。

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
三重県いなべ市	処分予定資産	建物他
埼玉県狭山市	処分予定資産	建物他
三重県四日市市他	処分予定資産	機械装置
三重県鈴鹿市他	遊休資産他	工具器具備品他

当社グループは、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。

当社が所有する資産のうち、処分の意思決定を行った建物等、並びに将来の使用が見込まれない工具器具備品等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は建物他26百万円、構築物0百万円、機械装置99百万円、工具器具備品他131百万円である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として市場流動性のない専用設備等であることから、正味売却価額を零として減損損失を測定している。

※7. \_\_\_\_\_



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,472	0	—	39,472
合計	39,472	0	—	39,472
自己株式				
普通株式	1,302	5	75	1,233
合計	1,302	5	75	1,233

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加0千株は、転換社債の株式への転換による増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加である。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、転換社債の転換による自己株式の充当による減少である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	687	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	611	16	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	764	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,944百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,942</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式の充当額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>上記に伴う自己株式処分差損額</td> <td style="text-align: right;">△244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	49,944百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2	現金及び現金同等物	49,942	転換社債の転換による資本金増加額	211百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	211	転換社債の転換による自己株式の充当額	493	上記に伴う自己株式処分差損額	△244	転換による転換社債減少額	671	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,816百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,814</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式の充当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>上記に伴う自己株式処分差損額</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 関東住電装(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△505</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>追加株式取得時の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,816百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2	現金及び現金同等物	35,814	転換社債の転換による資本金増加額	0百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	0	転換社債の転換による自己株式の充当額	141	上記に伴う自己株式処分差損額	△70	転換による転換社債減少額	72	流動資産	936百万円	固定資産	122	流動負債	△505	固定負債	△21	のれん	△5	少数株主持分	△178	追加株式取得時の当社持分	△260	株式の追加取得価額	89	現金及び現金同等物	440	差引：取得による収入	351
現金及び預金勘定	49,944百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△2																																																				
現金及び現金同等物	49,942																																																				
転換社債の転換による資本金増加額	211百万円																																																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	211																																																				
転換社債の転換による自己株式の充当額	493																																																				
上記に伴う自己株式処分差損額	△244																																																				
転換による転換社債減少額	671																																																				
現金及び預金勘定	35,816百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△2																																																				
現金及び現金同等物	35,814																																																				
転換社債の転換による資本金増加額	0百万円																																																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	0																																																				
転換社債の転換による自己株式の充当額	141																																																				
上記に伴う自己株式処分差損額	△70																																																				
転換による転換社債減少額	72																																																				
流動資産	936百万円																																																				
固定資産	122																																																				
流動負債	△505																																																				
固定負債	△21																																																				
のれん	△5																																																				
少数株主持分	△178																																																				
追加株式取得時の当社持分	△260																																																				
株式の追加取得価額	89																																																				
現金及び現金同等物	440																																																				
差引：取得による収入	351																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	105	30	75	機械装置及び運搬具	88	25	63
工具器具備品	1,706	987	719	工具器具備品	1,370	839	531
ソフトウェア等	47	46	1				
合計	1,858	1,063	795	合計	1,458	864	594
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		336百万円		1年内		290百万円
	1年超		459		1年超		304
	計		795		計		594
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1) 支払リース料		389百万円		(1) 支払リース料		358百万円
	(2) 減価償却費相当額		389		(2) 減価償却費相当額		358
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		882百万円		1年内		987百万円
	1年超		4,054		1年超		3,941
	計		4,936		計		4,928

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	503	513	10
	小計	503	513	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		503	513	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,744	2,497	753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,744	2,497	753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	5	△0
合計		1,749	2,502	753

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
626	551	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

- (1) 関連会社株式  
非上場株式 32,977百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式 99百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

1年超5年以内(百万円)

債券	国債・地方債等	—
	社債	—
	その他	500
	合計	500

II 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	502	509	7
	小計	502	509	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		502	509	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200	733	533
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	733	533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,505	1,281	△224
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,505	1,281	△224
合計		1,705	2,014	309

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
128	89	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(1) 関連会社株式 非上場株式	36,266百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	92百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

1年超5年以内（百万円）

債券	国債・地方債等	—
	社債	—
	その他	500
合計		500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>①取引の内容及び利用目的等</p> <p>利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、為替オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>為替予約取引及び為替オプション取引を利用するのは外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためであり、また、通貨スワップ取引を使用するのは、外貨建で融資した関係会社貸付金に係る元利金の回収について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させるためである。</p> <p>また、金利スワップ取引を利用するのは、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するためである。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段</td><td style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</td></tr><tr><td style="padding-left: 20px;">為替予約</td><td style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td><td style="padding-left: 20px;">外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引である為替予約をヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定しており、有効性の判定は省略している。なお、一部の取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息	<p>①取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、前述のように為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、為替オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しているのみであり、また、金利関連における金利スワップ取引についても、市場の実勢金利に合わせる目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引、為替オプション取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、これらデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、主として経理部が、取引に対する取組方針、取引執行の権限及び取引限度額等を定めた社内標準に基づいて行っている。経理部門はデリバティブ取引の残高、損益を、毎月定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>⑤その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>②取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(前連結会計年度)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	スワップ取引	543	-	2	2

(注) 1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された金額によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、基金型企業年金基金と確定拠出年金制度（前払退職金制度との選択制度）から成り立っている。

また、主な国内連結子会社は、確定拠出年金制度（前払退職金制度との選択制度）を採用している。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、基金型企業年金基金は1基金、また確定拠出年金は当社を含め9社が規約承認されている。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への退職時加給金を支払う場合がある。

また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△23,677	△24,970
ロ. 年金資産 (百万円)	19,059	21,641
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	6,316	4,852
ニ. 前払年金費用 (百万円)	—	△458
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	1,698	1,065
(差引分内訳)		
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,698	1,065
(ホ) (百万円)	1,698	1,065

前連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。



### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,242	1,285
ロ. 利息費用 (百万円)	376	422
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△256	△367
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△1,726	△587
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△630	△482
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	△994	271
ト. その他	1,637 (注) 2	1,289 (注) 2
計 (ヘ+ト)	643	1,560

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額、及び前払退職金制度の費用計上額である。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,007百万円を特別損失に計上している。また、事業構造改革引当金の目的使用による割増退職金1,437百万円の支払がある。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額、及び前払退職金制度の費用計上額である。
3. \_\_\_\_\_

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として1.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしている。 また、一部の在外連結子会社は主として9年による定額法により、発生した期から費用処理することとしている。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当社及び連結子会社は、発生の連結会計年度に一括処理することとしている。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員(当社取締役を兼務する者に限る)6名 当社執行役員(当社取締役を兼務する者を除く)21名	当社取締役(当社執行役員を兼務する者に限る)8名 当社執行役員(当社取締役を兼務する者を除く)23名
ストック・オプション数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	56,000	—
付与	—	63,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	56,000	63,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,380	2,961
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	525

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法           ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株式変動性 (注) 1	33.4%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	32円/株
無リスク利率 (注) 4	1.14%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成15年1月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 過去にストック・オプションの権利行使実績は無く、予想残存期間を合理的に見積ることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっている。

(注) 3 平成18年3月期の実績配当である。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円
未払事業税	205
未払賞与損金算入限度超過額	2,043
未払費用	1,066
減価償却資産償却限度超過額	6,331
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,589
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98
事業構造改革引当金否認	1,096
連結子会社の繰越欠損金	2,787
たな卸資産未実現損益消去	491
固定資産未実現損益消去	2,122
その他	2,946
繰延税金資産小計	21,774
評価性引当額	△1,781
繰延税金資産合計	19,993
繰延税金負債	
特別償却準備金	△61
固定資産圧縮積立金	△267
その他有価証券評価差額金	△302
連結子会社・持分法適用関連会社の留保利益	△3,439
その他	△132
繰延税金負債合計	△4,201
納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した金額	
繰延税金資産	15,929
繰延税金負債	137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.1%
(調整)	
欠損金子会社の税効果未認識	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
持分法による投資利益	△5.1
住民税均等割	0.5
その他	△3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	百万円
繰延税金資産	
未払事業税	266
未払賞与損金算入限度超過額	2,148
未払費用	749
減価償却資産償却限度超過額	6,374
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,943
事業構造改革引当金否認	898
連結子会社の繰越欠損金	2,418
たな卸資産未実現損益消去	507
固定資産未実現損益消去	2,191
その他	4,683
繰延税金資産小計	22,177
評価性引当額	△3,891
繰延税金資産合計	18,286
繰延税金負債	
特別償却準備金	△64
固定資産圧縮積立金	△240
その他有価証券評価差額金	△124
連結子会社・持分法適用関連会社の留保利益	△4,984
その他	△553
繰延税金負債合計	△5,965
納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した金額	
繰延税金資産	12,397
繰延税金負債	76

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と当該負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはハーネス事業を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため記載していない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはハーネス事業を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	315,300	47,139	59,689	19,370	441,498	—	441,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,685	46,995	510	620	76,810	(76,810)	—
計	343,985	94,134	60,199	19,990	518,308	(76,810)	441,498
営業費用	340,524	92,197	59,025	18,131	509,877	(78,108)	431,769
営業利益	3,461	1,937	1,174	1,859	8,431	1,298	9,729
II 資産	255,748	52,302	24,609	19,089	351,748	(25,410)	326,338

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………フィリピン、シンガポール、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他の地域…ブラジル、イギリス、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,743百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	362,061	66,710	60,858	22,329	511,958	—	511,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,010	60,347	394	582	96,333	(96,333)	—
計	397,071	127,057	61,252	22,911	608,291	(96,333)	511,958
営業費用	386,265	122,849	61,134	22,047	592,295	(96,203)	496,092
営業利益	10,806	4,208	118	864	15,996	(130)	15,866
II 資産	256,019	66,834	24,840	17,063	364,756	(33,450)	331,306

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………フィリピン、シンガポール、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他の地域…ブラジル、イギリス、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,406百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、96百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更した。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高及び営業利益は6,588百万円増加し、「消去又は全社」の売上高の消去額は2,054百万円増加し、営業利益は同額減少している。

7. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「アジア」の営業費用は22百万円増加し、営業利益は同額減少している。また、「北米」の営業費用は34百万円増加し、営業利益は同額減少している。

8. 追加情報の「海外子会社の基準通貨変更」に記載のとおり、一部の在外子会社は従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成していたが、同社の機能通貨が米ドルであることに鑑み、当連結会計年度より米ドルで財務諸表を作成することに変更した。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「アジア」は売上高が654百万円、営業費用が804百万円それぞれ減少し、営業利益が150百万円増加している。また、「アジア」の資産は71百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	89,759	45,079	35,386	170,224
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	441,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	10.2	8.0	38.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………中国、タイ等

その他の地域…ブラジル、オーストラリア、イギリス、ハンガリー等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示していた「アジア」（海外売上高 29,282百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合 7.9%）は、当該地域区分の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分表示している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	101,614	57,828	42,892	202,334
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	511,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	11.3	8.4	39.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………中国、タイ等

その他の地域…ブラジル、オーストラリア、イギリス、ハンガリー等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の海外売上高は「北米」が1,951百万円、「アジア」が1,470百万円、「その他の地域」が1,113百万円、それぞれ増加している。



【関連当事者との取引】

I. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	96,773	電線・ケーブル・特殊金属線・ブレーキ等の製造販売	（被所有） 直接 53.5 間接 0.5	転籍 6 兼任 2	当社製品の販売並びに原材料の購入	ワイヤーハーネス等の製品販売	231,348	売掛金	48,944
								原材料の仕入	28,026	買掛金	8,500
								株式の売却 売却代金 売却益	626 551	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定している。
- 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案した同社の希望価格の提示を受け、毎期交渉の上、決定している。
- 株式の売却価格は、東京証券取引所の終値に基づく合理的な算定方法によっている。
- 同社の子会社である住電トミタ商事㈱、東海ゴム工業㈱およびアライドマテリアル㈱が、それぞれ当社の議決権のうち0.3%、0.2%および0.0%を所有している。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	住電エレクトロニクス㈱	三重県津市	1,500	部品の製造販売	（所有） 直接 49.0	兼任 6	原材料の売渡並びに部品製品の購入	原材料等の売渡等	15,573	未収入金	1,991
								原材料及び部品製品の購入	32,910	買掛金	2,944

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 原材料等の売渡価格は、当社の見積原価を提示し、毎期交渉の上決定している。
- 部品製品の購入については、同社の希望価格の提示を受け、毎期交渉の上、決定している。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示している。

(注) 住電エレクトロニクス㈱は、当社の親会社である住友電気工業㈱の子会社であり、「兄弟会社等（親会社の子会社）」にも該当する。

II. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	96,784	電線・ケーブル・特殊金属線・ブレーキ等の製造販売	(被所有) 直接 53.3 間接 0.5	転籍 7 兼任 2	当社製品の販売並びに原材料の購入	ワイヤーハーネス等の製品販売	260,906	売掛金	49,945
								原材料の仕入	40,040	買掛金	10,483

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定している。
- (2) 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案した同社の希望価格の提示を受け、毎期交渉の上、決定している。
- (3) 同社の子会社である住電トミタ商事㈱、東海ゴム工業㈱およびアライドマテリアル㈱が、それぞれ当社の議決権のうち0.3%、0.2%および0.0%を所有している。
- (4) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	住電エレクトロニクス㈱	三重県津市	1,500	部品の製造販売	(所有) 直接 49.0	兼任 4 出向 1	原材料の売渡並びに部品製品の購入	原材料等の売渡等	13,415	未収入金	1,923
								原材料及び部品製品の購入	33,146	買掛金	3,142

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料等の売渡価格は、当社の見積原価を提示し、毎期交渉の上決定している。
- (2) 部品製品の購入については、同社の希望価格の提示を受け、毎期交渉の上、決定している。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	アメリカ	百万米ドル 91.0	ワイヤーハーネスの製造販売	(所有) 直接 20.88 間接 19.23	兼任 2 出向 2	ハーネス用部品の購入	債務保証	6,006 (50,879 千米ドル)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保証債務については、他の関係会社と同等の債務保証約款によっており、その内容は、国際協力銀行からの借入金に対する保証708千米ドルであり、住友電気工業㈱による保証予約の再保証である。  
また、スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー エス エー インクからの借入金に対する保証50,171千米ドルを行っている。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	スミトモ エレクト リック ワイヤリ ング シ ステムズ (ヨーロ ッパ) リミテッ ド	イギリ ス	百万英ポ ンド 38.0	ワイヤーハ ーネスの製 造販売	(所有) 直接 32.6 間接 7.4	兼任 4 出向 1	ワイヤーハ ーネス用部 品製品の販 売	債務保証	4,040 (25,680 千ユーロ) 3 (14 千英ボン ド)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保証債務については、他の関係会社と同等の債務保証約款によっており、その主な内容は、スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー ケー リミテッドからの借入金に対する保証25,680千ユーロである。

(注) 住電エレクトロニクス㈱、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インクおよびスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッドは、当社の親会社である住友電気工業㈱の子会社であり、「兄弟会社等(親会社の子会社)」にも該当する。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,965.53円	1株当たり純資産額	2,358.07円
1株当たり当期純利益	210.79円	1株当たり当期純利益	288.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	281.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,120	11,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(89)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,031	11,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,100	38,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	5
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(6)	(5)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,250	933
(うち転換社債)	(1,240)	(928)
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(10)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成18年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 17個 平成18年6月27日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議ストックオプション 新株予約権 46個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の第145期定時株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員に対し次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>(1)新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の種類及び数 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>②発行する新株予約権の総数 17個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記①に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>③新株予約権の発行価額 新株予約権を割り当てる日においてブラックショールズモデルにより算出した本新株予約権の公正価額。</p> <p>④新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社取締役</td> <td style="text-align: center;">8名</td> <td style="text-align: center;">17個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8名</td> <td style="text-align: center;">17個</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>⑥行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。</p> <p>(2)新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の種類及び数 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>②発行する新株予約権の総数 46個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記①に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社執行役員 (取締役を兼務するものを除く)</td> <td style="text-align: center;">23名</td> <td style="text-align: center;">46個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23名</td> <td style="text-align: center;">46個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数	当社取締役	8名	17個	合計	8名	17個	割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数	当社執行役員 (取締役を兼務するものを除く)	23名	46個	合計	23名	46個	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社と親会社である住友電気工業株式会社(以下、住友電工)は、平成19年5月11日開催の両社取締役会において、平成19年8月1日をもって、当社が完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結した。</p> <p>また、平成19年6月26日開催の定時株主総会において株式交換契約が承認された。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社及び住友電工が、グループ内の人的資源、資金、資材調達などの経営資源の一体運営を実現し、従来以上に効率的かつ機能的な事業運営を行うとともに、素材や情報通信など住友電工グループが持つ技術を活用した新製品・新技術の開発を推進することにより、更なる事業の拡大、発展を図ることを目的とする。</p> <p>(2)株式交換の内容 住友電工が当社の完全親会社となり、当社が同社の完全子会社となる株式交換。</p> <p>(3)株式交換の日 平成19年8月1日</p> <p>(4)株式交換の方法 住友電工は株式交換に際して、平成19年7月31日の最終の当社株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された当社株主(実質株主を含む。)に対し、当社普通株式1株に対して住友電工の普通株式1.57株を割当交付する。ただし、住友電工が保有する当社株式20,362,900株については、本株式交換による株式の交付は行わない。</p> <p>(5)住友電工の概要 代表者 社長 松本 正義 資本金 96,784百万円(平成19年3月31日現在) 住所 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号</p> <p>①主な事業の内容 自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成19年3月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,043,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,401百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,025,483百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">444,372百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">581,111百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,043,500百万円	当期純利益	44,401百万円	資産合計	1,025,483百万円	負債合計	444,372百万円	純資産合計	581,111百万円
割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数																											
当社取締役	8名	17個																											
合計	8名	17個																											
割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数																											
当社執行役員 (取締役を兼務するものを除く)	23名	46個																											
合計	23名	46個																											
売上高	1,043,500百万円																												
当期純利益	44,401百万円																												
資産合計	1,025,483百万円																												
負債合計	444,372百万円																												
純資産合計	581,111百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>⑥行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年 2月20日	7,000 (7,000)	— (—)	1.450	—	平成19年 2月20日
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年 6月6日	8,000	8,000 (8,000)	1.010	—	平成19年 6月6日
当社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年 11月27日	7,000	7,000 (7,000)	0.670	—	平成19年 11月27日
当社	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 6月4日	8,000	8,000	0.620	—	平成22年 6月4日
当社	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 6月4日	5,000	5,000	0.410	—	平成20年 6月4日
当社	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 9月26日	8,000 (8,000)	— (—)	0.690	—	平成18年 9月26日
当社	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 9月26日	5,000	5,000	1.080	—	平成20年 9月26日
当社	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 1月30日	8,000	8,000	0.800	—	平成21年 1月30日
当社	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 1月30日	5,000 (5,000)	— (—)	0.410	—	平成19年 1月30日
当社	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月3日	7,000	7,000	0.820	—	平成21年 6月3日
当社	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 5月11日	5,000	5,000	0.620	—	平成22年 5月11日
当社	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 9月20日	5,000	5,000	0.420	—	平成20年 9月19日
当社	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 12月14日	10,000	10,000	0.970	—	平成22年 12月14日
当社	第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 2月24日	10,000	10,000	1.440	—	平成24年 2月24日
当社	第1回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項お よび転換社債限定同順位 特約付) (注) 2	平成8年 9月11日	929	857	0.900	—	平成20年 9月30日
合計	—	—	98,929 (20,000)	78,857 (15,000)	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年以内の償還予定額である。

2. 転換社債に関する記載事項は次のとおりである。

第1回無担保転換社債

(1) 転換によって発行すべき株式……………当社普通株式

(2) 転換価格……………(平成12年9月24日以前) 1株につき1,179円  
(平成12年9月25日以降) 1株につき 944円

- (3) 転換価格の下方修正 ①平成12年9月8日（以下第1決定日という。）および平成16年9月10日（以下第2決定日という。）まで（当日を含む。）の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の終値（気配表示を含まない。）の平均値にそれぞれ1.025を乗じその結果1円未満の端数が生じるときはその端数を切り上げた金額が、各決定日現在の転換価格を1円以上下回る場合、上記(2)に定める転換価格は上記計算により算出された金額に修正される。
- ②上記①により修正された金額が、当初の転換価格を当該決定日までに生じた事由により下記(4)に定める調整を行うことにより算出された金額の80パーセントを下回る場合には当該80パーセントに当たる金額の1円未満を切り上げた金額を修正後の転換価格とする。
- ③上記①および②により修正された転換価格は、第1決定日に修正を決定した場合は平成12年9月25日、また第2決定日に修正を決定した場合は平成16年9月27日（以下この両日を効力発生日という。）以降これを適用する。
- ④各決定日の翌日から効力発生日までの間に下記(4)に定める転換価格の調整が行われる場合には、上記①、②および③による転換価格の修正が各決定日に効力が生じたものとみなして当該転換価格の調整を行い、効力発生日以降これを適用する。
- (4) 転換価格の調整………時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(5) 転換請求期間 平成8年10月1日から平成20年9月29日まで

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	23,857	7,000	23,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,056	4,517	1.83%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	477	—	1.18%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,000	16,045	1.18%	平成20年12月～ 平成25年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,533	20,562	—	—

(注) 1. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10	5,010	5,010

2. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		29,708		16,931	
2. 受取手形	※6	5,244		5,392	
3. 売掛金	※4 ※6	76,249		79,521	
4. 製品		6,541		6,519	
5. 原材料		4,050		5,459	
6. 仕掛品		11,062		11,000	
7. 貯蔵品		280		249	
8. 前払費用		34		41	
9. 繰延税金資産		4,575		3,641	
10. 短期貸付金	※4	3,969		3,831	
11. 未収入金	※4	22,062		25,833	
12. その他		66		22	
貸倒引当金		△715		△235	
流動資産合計		163,129	59.4	158,209	60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		26,829		27,178		
減価償却累計額		16,338	10,490	16,385	10,792	
(2) 構築物		2,100		2,191		
減価償却累計額		1,518	582	1,449	742	
(3) 機械及び装置		35,199		38,091		
減価償却累計額		25,818	9,381	27,771	10,320	
(4) 車輛運搬具		221		215		
減価償却累計額		168	53	175	39	
(5) 工具器具備品		17,353		18,486		
減価償却累計額		14,638	2,715	16,020	2,466	
(6) 土地			5,312		5,256	
(7) 建設仮勘定			1,191		872	
有形固定資産合計			29,727	10.8	30,489	11.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			348		—	
(2) のれん			—		196	
(3) 借地権			23		6	
(4) ソフトウェア			2,545		2,462	
(5) 施設利用権他			26		25	
無形固定資産合計			2,943	1.1	2,690	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,084		2,597	
(2) 関係会社株式		66,072		59,802	
(3) 出資金		4		4	
(4) 従業員長期貸付金		116		124	
(5) 関係会社長期貸付金		648		1,119	
(6) 長期前払費用		280		278	
(7) 繰延税金資産		8,092		6,385	
(8) その他		549		941	
投資その他の資産 合計		78,849	28.7	71,253	27.2
固定資産合計		111,520	40.6	104,433	39.8
資産合計		274,649	100.0	262,643	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	743		791	
2. 買掛金	※4 ※6	66,170		74,459	
3. 短期借入金		4,531		4,038	
(内一年以内返済長期借 入金)		(477)		(—)	
4. 一年以内社債償還予定 額		20,000		15,000	
5. 未払金	※6	8,380		7,430	
6. 未払費用	※4	17,916		15,602	
7. 未払法人税等		1,980		1,496	
8. 未払消費税等		—		121	
9. 前受金		1		1	
10. 役員賞与引当金		—		51	
11. 預り金	※4	7,765		9,469	
12. 設備関係支払手形	※6	674		508	
13. その他		1		39	
流動負債合計		128,165	46.7	129,009	49.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			78,000		63,000	
2. 転換社債			929		857	
3. 長期借入金			16,000		16,000	
4. 長期未払金			291		176	
5. 退職給付引当金			3,989		2,397	
6. 事業構造改革引当金			2,374		2,142	
7. その他			1		0	
固定負債合計			101,585	37.0	84,573	32.2
負債合計			229,751	83.7	213,582	81.3
資本の部						
I 資本金	※2		7,541	2.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,953			—	
資本剰余金合計			6,953	2.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		536			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5			—	
(2) 固定資産圧縮積立金		56			—	
(3) 圧縮特別勘定積立金		342			—	
(4) 別段積立金		26,640			—	
3. 当期末処分利益		4,846			—	
利益剰余金合計			32,426	11.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			419	0.2	—	—
V 自己株式	※3		△2,442	△0.9	—	—
資本合計			44,898	16.3	—	—
負債資本合計			274,649	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,541	2.9
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	6,954	
資本剰余金合計		—	—	6,954	2.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	536	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	1	
固定資産圧縮積立金		—	—	51	
圧縮特別勘定積立金		—	—	257	
別段積立金		—	—	29,440	
繰越利益剰余金		—	—	6,417	
利益剰余金合計		—	—	36,703	14.0
4. 自己株式		—	—	△2,317	△0.9
株主資本合計		—	—	48,882	18.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	153	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	153	0.1
III 新株予約権		—	—	24	0.0
純資産合計		—	—	49,060	18.7
負債純資産合計		—	—	262,643	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※1	338,792	338,792	100.0	390,423	390,423	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		5,598			6,541		
2. 当期製品製造原価	※1 ※2	309,654			353,699		
3. 他勘定振替高	※3	2,234			608		
合計		313,018			359,632		
4. 製品期末たな卸高		6,541	306,476	90.5	6,519	353,113	90.4
売上総利益			32,316	9.5		37,310	9.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運送費		7,651			7,762		
2. 販売手数料		667			530		
3. 販売諸経費		30			10		
4. 役員報酬		216			281		
5. 給料・諸手当		4,233			4,088		
6. 福利厚生費		1,207			1,344		
7. 退職給付費用		△260			△68		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		43			—		
9. 業務委託料		5,701			4,852		
10. 租税公課		161			146		
11. 減価償却費		153			229		
12. 賃借料		759			738		
13. 旅費交通費・通信費		1,180			1,299		
14. 研究開発費	※2	5,772			5,645		
15. その他		2,790	30,307	8.9	2,895	29,755	7.7
営業利益			2,008	0.6		7,554	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※ 1	117		181		
2. 受取配当金	※ 1	1,767		2,894		
3. 海外技術指導料	※ 1	5,367		—		
4. 為替差益		1,337		312		
5. 雑益	※ 1	446	9,036	775	4,164	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		76		269		
2. 社債利息		646		809		
3. たな卸資産廃却損		1,412		1,014		
4. 社債発行費		172		—		
5. 雑損		389	2,697	648	2,741	0.7
経常利益			8,347		8,977	2.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		551		89		
2. 過年度A P A調整益		—		999		
3. 固定資産売却益	※ 4	—		186		
4. 貸倒引当金戻入益		—		480		
5. 退職給付信託返還益		399	950	—	1,756	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 5	36		15		
2. 固定資産処分損	※ 6	124		235		
3. 減損損失	※ 7	395		257		
4. 子会社株式評価損		—		229		
5. 早期退職制度関連費用		965	1,522	—	737	0.2
税引前当期純利益			7,776		9,996	2.6
法人税、住民税及び事業税		2,609		1,479		
法人税等調整額		784	3,393	2,819	4,298	1.1
当期純利益			4,382		5,697	1.5
前期繰越利益			1,018		—	
自己株式処分差損			23		—	
中間配当額			531		—	
当期未処分利益			4,846		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			190,846	61.2		228,502	64.1
II 労務費			13,583	4.4		14,487	4.1
III 経費							
1. 減価償却費		4,582			5,834		
2. 動力費		574			593		
3. 修繕費		2,225			1,963		
4. 外注加工料		60,760			64,238		
5. その他		39,157	107,300	34.4	40,858	113,488	31.8
当期総製造費用			311,729	100.0		356,478	100.0
仕掛品期首たな卸高			10,096			11,062	
合計			321,825			367,540	
他勘定振替高	※1		1,109			2,841	
仕掛品期末たな卸高			11,062			11,000	
当期製品製造原価			309,654			353,699	

原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算法であり、原価計算期間における製造原価のうち加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算している。

※1. 他勘定振替高の主なものは、廃却高及び自家使用高などである。



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			4,846
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	
3. 圧縮特別勘定積立金取崩額		46	51
計			4,897
III 利益処分類			
1. 配当金		687	
2. 役員賞与金 (うち、監査役分)		51 (-)	
3. 任意積立金 別段積立金		2,800	3,538
IV 次期繰越利益			1,359

(注) 固定資産圧縮積立金及び圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,541	6,953	6,953	536	5	56	342	26,640	4,846	32,426	
事業年度中の変動額											
新株の発行	0	0	0								
剰余金の配当（注）									△687	△687	
剰余金の配当									△611	△611	
利益処分による役員賞与（注）									△51	△51	
特別償却準備金の取崩（注）					△1				1	－	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△2			2	－	
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△46		46	－	
特別償却準備金の取崩					△1				1	－	
固定資産圧縮積立金の取崩						△2			2	－	
圧縮特別勘定積立金の取崩							△37		37	－	
別段積立金の積立額（注）								2,800	△2,800	－	
当期純利益									5,697	5,697	
自己株式の取得											
自己株式の処分									△70	△70	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	－	△3	△5	△84	2,800	1,570	4,277	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,541	6,954	6,954	536	1	51	257	29,440	6,417	36,703	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△2,442	44,478	419	419	—	44,898
事業年度中の変動額						
新株の発行		0				0
剰余金の配当 (注)		△687				△687
剰余金の配当		△611				△611
利益処分による役員賞与 (注)		△51				△51
特別償却準備金の取崩 (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—				—
圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
別段積立金の積立額 (注)		—				—
当期純利益		5,697				5,697
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	141	71				71
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)			△266	△266	24	△241
事業年度中の変動額合計 (百万円)	125	4,403	△266	△266	24	4,162
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△2,317	48,882	153	153	24	49,060

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品…総平均法に基づく原価法 但し、製品、仕掛品の一部については、後入先出法に基づく低価法</p> <p>原材料……………後入先出法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="347 1144 619 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産…定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用…定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～17年	車輛運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品…同左</p> <p>原材料……………同左</p> <p>貯蔵品……………同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p>
建物	3～50年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	4～17年										
車輛運搬具	4～10年										
工具器具備品	2～15年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の事業年度に一括処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>…ハーネス事業の再編成等の構造改革のため、取締役会等の決議に基づき、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益は51百万円の減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円増加している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>…同左</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受取利息及び借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建関係会社貸付金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引である為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定しており、有効性の判定は省略している。なお、一部の取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	外国債券の受取利息及び借入金の支払利息	通貨スワップ	外貨建関係会社貸付金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受取利息及び借入金の支払利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引である為替予約をヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	外国債券の受取利息及び借入金の支払利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務														
金利スワップ	外国債券の受取利息及び借入金の支払利息														
通貨スワップ	外貨建関係会社貸付金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務														
金利スワップ	外国債券の受取利息及び借入金の支払利息														

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,036百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。 (海外技術指導料収入の計上区分の変更) 従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更した。この変更は、当該収入が当社営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は6,368百万円増加し、営業外収益は同額減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)																																															
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2. 授権株数（普通株式） 76,000千株 発行済株式総数（普通株式） 39,472千株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,302,888株である。</p> <p>※4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>57,341百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>3,969</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>19,186</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>18,166</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>9,675</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>7,577</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の関係会社等における金融機関からの借入金に対する債務保証額</p>			売掛金	57,341百万円	短期貸付金	3,969	未収入金	19,186	買掛金	18,166	未払費用	9,675	預り金	7,577	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>59,674百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>3,831</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>20,843</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>20,854</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>8,572</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>9,317</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の関係会社等における金融機関からの借入金に対する債務保証額</p>			売掛金	59,674百万円	短期貸付金	3,831	未収入金	20,843	買掛金	20,854	未払費用	8,572	預り金	9,317																					
売掛金	57,341百万円																																																	
短期貸付金	3,969																																																	
未収入金	19,186																																																	
買掛金	18,166																																																	
未払費用	9,675																																																	
預り金	7,577																																																	
売掛金	59,674百万円																																																	
短期貸付金	3,831																																																	
未収入金	20,843																																																	
買掛金	20,854																																																	
未払費用	8,572																																																	
預り金	9,317																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>681 (5,801千米ドル)</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サ ービスズ リミテッド</td> <td>228 (1,600千ユーロ)</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド</td> <td>634 (5,400千米ドル)</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,544</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社等の金融機関等からの借入金に対する保証予約</p>			保証先名	保証金額（百万円）		総額	内、当社負担額	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	681 (5,801千米ドル)	239	エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サ ービスズ リミテッド	228 (1,600千ユーロ)	228	スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド	634 (5,400千米ドル)	634	合計	1,544	1,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>203 (1,725千米ドル)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サ ービスズ リミテッド</td> <td>251 (1,600千ユーロ)</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド</td> <td>637 (5,400千米ドル)</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092</td> <td>1,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社等の金融機関等からの借入金に対する保証予約</p>			保証先名	保証金額（百万円）		総額	内、当社負担額	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	203 (1,725千米ドル)	203	エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サ ービスズ リミテッド	251 (1,600千ユーロ)	251	スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド	637 (5,400千米ドル)	637	合計	1,092	1,092											
保証先名	保証金額（百万円）																																																	
	総額	内、当社負担額																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	681 (5,801千米ドル)	239																																																
エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サ ービスズ リミテッド	228 (1,600千ユーロ)	228																																																
スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド	634 (5,400千米ドル)	634																																																
合計	1,544	1,102																																																
保証先名	保証金額（百万円）																																																	
	総額	内、当社負担額																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	203 (1,725千米ドル)	203																																																
エス イー ワイヤリング システムズ ティー アール トレーディング アンド サ ービスズ リミテッド	251 (1,600千ユーロ)	251																																																
スミデンソー ベトナム カ ンパニー リミテッド	637 (5,400千米ドル)	637																																																
合計	1,092	1,092																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>166 (1,416千米ドル)</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル エレク トリック ワイヤーズ (フィ リピン) コーポレーション</td> <td>258 (2,200千米ドル)</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>住電エレクトロニクス株式会 社</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">惠州住潤汽車部品有限公司</td> <td>296 (2,520千米ドル)</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>58 (4,000千元)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>315</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138</td> <td>1,094</td> </tr> </tbody> </table>			保証先名	保証金額（百万円）		総額	内、当社負担額	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	166 (1,416千米ドル)	166	インターナショナル エレク トリック ワイヤーズ (フィ リピン) コーポレーション	258 (2,200千米ドル)	232	住電エレクトロニクス株式会 社	42	42	惠州住潤汽車部品有限公司	296 (2,520千米ドル)	281	58 (4,000千元)	55	その他2社	315	315	合計	1,138	1,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>83 (708千米ドル)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル エレク トリック ワイヤーズ (フィ リピン) コーポレーション</td> <td>684 (5,800千米ドル)</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド</td> <td>194 (1,650千米ドル)</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>住電エレクトロニクス株式会 社</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table>			保証先名	保証金額（百万円）		総額	内、当社負担額	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	83 (708千米ドル)	83	インターナショナル エレク トリック ワイヤーズ (フィ リピン) コーポレーション	684 (5,800千米ドル)	616	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	194 (1,650千米ドル)	194	住電エレクトロニクス株式会 社	27	27	合計	990	922
保証先名	保証金額（百万円）																																																	
	総額	内、当社負担額																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	166 (1,416千米ドル)	166																																																
インターナショナル エレク トリック ワイヤーズ (フィ リピン) コーポレーション	258 (2,200千米ドル)	232																																																
住電エレクトロニクス株式会 社	42	42																																																
惠州住潤汽車部品有限公司	296 (2,520千米ドル)	281																																																
	58 (4,000千元)	55																																																
その他2社	315	315																																																
合計	1,138	1,094																																																
保証先名	保証金額（百万円）																																																	
	総額	内、当社負担額																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	83 (708千米ドル)	83																																																
インターナショナル エレク トリック ワイヤーズ (フィ リピン) コーポレーション	684 (5,800千米ドル)	616																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	194 (1,650千米ドル)	194																																																
住電エレクトロニクス株式会 社	27	27																																																
合計	990	922																																																



前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
関係会社等の金融機関等からの借入金に対する経営指導念書			関係会社等の金融機関等からの借入金に対する経営指導念書		
保証先名	保証金額 (百万円)		保証先名	保証金額 (百万円)	
	総額	内、当社負担額		総額	内、当社負担額
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	475 (4,048千米ドル)	475	スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ インク	5,922 (50,171千米ドル)	5,922
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	1,604 (11,234千ユーロ)	1,604	スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ (ヨーロッ パ) リミテッド	4,040 (25,680千ユーロ)	4,040
	568 (2,773千英ポンド)	568		3 (14千英ポンド)	3
エスイーダブリュエス カ ピンド エスピーエー	457 (3,201千ユーロ)	457	エスイーダブリュエス カピンド エスピーエ ー	1,415 (9,000千ユーロ)	1,415
スミ テキサス ワイヤ ーインク	415 (3,539千米ドル)	415	スミ テキサス ワイ ヤー インク	137 (1,166千米ドル)	137
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	2,188 (724,559 千タイバーツ)	2,188	スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ (タイラン ド) リミテッド	2,641 (719,723 千タイバーツ)	2,641
ケイ アンド エス ワイ ヤリング システムズ イ ンク	74 (634千米ドル)	74	ケイ アンド エス ワイヤリング システ ムズ インク	95 (811千米ドル)	95
エスイーダブリュエス カ ピンド ポーランド エス ピー ゼット オー オー	455 (12,560 千ポーランド ズロチ)	455	エスイーダブリュエス カピンド ポーランド エス ピー ゼット オー オー	463 (11,373 千ポーランド ズロチ)	463
	666 (220,640千パーツ)	666		62 (400千ユーロ)	62
エスイーダブリュエス コ ンポーネンツ タイランド リミテッド	77 (144,000 千ハンガリー フォリント)	77	エスイーダブリュエス コンポーネンツ タイ ランド リミテッド	684 (186,400千パーツ)	684
エスイーダブリュエス オ ートモーティブ ワイヤ ーハンガリー リミテッド	67 (124,608 千ハンガリー フォリント)	67	エスイーダブリュエス コンポーネンツ ヨー ロッパ ハンガリー	90 (144,000 千ハンガリー フォリント)	90
その他9社	2,103	2,017	エスイーダブリュエス オートモーティブ ワ イヤー ハンガリー リミテッド	78 (124,608 千ハンガリー フォリント)	78
				739 (4,700千ユーロ)	739
合計	9,155	9,069	蘇州住電汽車電子線業 有限公司	568 (4,812千米ドル)	568
				76 (5,000千人民元)	76
合計	9,155	9,069	エスイーダブリュエス カピンド モロッコ エス エー エス	1,196 (84,753 千モロッコ ディルハム)	1,196
				450 (1,945千英ポンド)	450
合計	9,155	9,069	エスイーダブリュエス コンポーネンツ ヨー ロッパ ビー ブイ	503 (3,200千ユーロ)	503
				1,514	1,496
合計	20,686	20,668	合計	20,686	20,668

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は419百万円である。</p>	<p>※6. 当事業年度の末日は、金融機関の休日であったが、当社は、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当社の当事業年度末日の満期手形等は、次の通りである。</p> <table data-bbox="842 398 1377 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金（満期日現金決済分）</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>買掛金（満期日現金決済分）</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>未払金（満期日現金決済分）</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>設備関係手形</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	受取手形	510百万円	売掛金（満期日現金決済分）	403	支払手形	0	買掛金（満期日現金決済分）	4,819	未払金（満期日現金決済分）	50	設備関係手形	3
受取手形	510百万円												
売掛金（満期日現金決済分）	403												
支払手形	0												
買掛金（満期日現金決済分）	4,819												
未払金（満期日現金決済分）	50												
設備関係手形	3												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">262,359百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">272,973</td> </tr> <tr> <td>（うち製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">—)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td>海外技術指導料</td> <td style="text-align: right;">4,863</td> </tr> <tr> <td>雑益（土地貸与料ほか）</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,927百万円</p> <p>※3. 他勘定振替高は、廃却高及び自家使用高などである。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損（廃却損）の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	売上高	262,359百万円	仕入高	272,973	（うち製品仕入高	—)	受取利息	126	受取配当金	1,658	海外技術指導料	4,863	雑益（土地貸与料ほか）	242	投資有価証券売却益	551	土地	25百万円	建物他	11	計	36	建物	49百万円	構築物	5	機械及び装置	41	車輛運搬具	6	工具器具備品	19	ソフトウェア	1	計	124	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">303,341百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">302,261</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td>雑益（土地貸与料ほか）</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,813百万円</p> <p>※3. 他勘定振替高は、廃却高及び自家使用高などである。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損（廃却損）の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table>	売上高	303,341百万円	仕入高	302,261	受取利息	155	受取配当金	2,869	雑益（土地貸与料ほか）	253	土地	69百万円	建物他	116百万円	計	186	土地	15百万円	計	15	建物	75百万円	構築物	8	機械及び装置	96	車輛運搬具	0	工具器具備品	38	ソフトウェア	12	建設仮勘定	3	計	235
売上高	262,359百万円																																																																								
仕入高	272,973																																																																								
（うち製品仕入高	—)																																																																								
受取利息	126																																																																								
受取配当金	1,658																																																																								
海外技術指導料	4,863																																																																								
雑益（土地貸与料ほか）	242																																																																								
投資有価証券売却益	551																																																																								
土地	25百万円																																																																								
建物他	11																																																																								
計	36																																																																								
建物	49百万円																																																																								
構築物	5																																																																								
機械及び装置	41																																																																								
車輛運搬具	6																																																																								
工具器具備品	19																																																																								
ソフトウェア	1																																																																								
計	124																																																																								
売上高	303,341百万円																																																																								
仕入高	302,261																																																																								
受取利息	155																																																																								
受取配当金	2,869																																																																								
雑益（土地貸与料ほか）	253																																																																								
土地	69百万円																																																																								
建物他	116百万円																																																																								
計	186																																																																								
土地	15百万円																																																																								
計	15																																																																								
建物	75百万円																																																																								
構築物	8																																																																								
機械及び装置	96																																																																								
車輛運搬具	0																																																																								
工具器具備品	38																																																																								
ソフトウェア	12																																																																								
建設仮勘定	3																																																																								
計	235																																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県結城市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当社が所有する資産のうち、処分の意思決定を行った建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額395百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建屋他378百万円、構築物14百万円、工具器具備品2百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p>	場所	用途	種類	茨城県結城市	処分予定資産	建物他	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県いなべ市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県狭山市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県四日市市他</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県鈴鹿市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産他</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当社が所有する資産のうち、処分の意思決定を行った建物等、並びに将来の使用が見込まれない工具器具備品等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建物他26百万円、構築物0百万円、機械装置99百万円、工具器具備品他131百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として市場流動性のない専用設備等であることから、正味売却価額を零として減損損失を測定している。</p>	場所	用途	種類	三重県いなべ市	処分予定資産	建物他	埼玉県狭山市	処分予定資産	建物他	三重県四日市市他	処分予定資産	機械装置	三重県鈴鹿市他	遊休資産他	工具器具備品他
場所	用途	種類																				
茨城県結城市	処分予定資産	建物他																				
場所	用途	種類																				
三重県いなべ市	処分予定資産	建物他																				
埼玉県狭山市	処分予定資産	建物他																				
三重県四日市市他	処分予定資産	機械装置																				
三重県鈴鹿市他	遊休資産他	工具器具備品他																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,302	5	75	1,233
合計	1,302	5	75	1,233

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の取得による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、転換社債の転換による自己株式の充当による減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	16	16	—	工具器具備品	1,250	762	488
工具器具備品	1,562	895	667	車輛運搬具	577	245	332
車輛運搬具	468	159	309	合計	1,828	1,008	820
ソフトウェア	47	46	0				
合計	2,095	1,117	977				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			387百万円	1年内			358百万円
1年超			589	1年超			461
合計			977	合計			820
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			394百万円	(1) 支払リース料			411百万円
(2) 減価償却費相当額			394	(2) 減価償却費相当額			411
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前事業年度末 (平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,368	18,324	16,956
計	1,368	18,324	16,956

2 当事業年度末 (平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,368	18,975	17,606
計	1,368	18,975	17,606

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	286
未払事業税	136
未払賞与損金算入限度超過額	1,162
未払費用	1,066
減価償却資産償却限度超過額	5,227
投資有価証券・関係会社株式	1,332
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,597
事業構造改革引当金否認	1,095
その他	1,278
繰延税金資産合計	13,184
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△281
固定資産圧縮積立金	△35
固定資産圧縮特別勘定	△197
特別償却準備金	△2
繰延税金負債合計	△517
繰延税金資産の純額	12,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割	△0.3
外国税額控除	△1.3
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.6

当事業年度（平成19年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	94
未払事業税	191
未払賞与損金算入限度超過額	1,213
未払費用	749
減価償却資産償却限度超過額	5,330
投資有価証券・関係会社株式	2,391
退職給付引当金損金算入限度超過額	857
事業構造改革引当金否認	898
その他	1,618
繰延税金資産小計	<u>13,341</u>
評価性引当額	<u>△2,544</u>
繰延税金資産合計	10,797
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△103
固定資産圧縮積立金	△34
固定資産圧縮特別勘定	△172
特別償却準備金	△1
その他	△461
繰延税金負債合計	<u>△771</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,026</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割	0.6
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.0</u>



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,174.96円	1株当たり純資産額	1,282.34円
1株当たり当期純利益	113.68円	1株当たり当期純利益	149.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,382	5,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	—
(利益処分による役員賞与金)	(51)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,331	5,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,100	38,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(4)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,250	933
(うち転換社債)(千株)	(1,240)	(927)
(うち新株予約権方式によるストックオプション)(千株)	(9)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成18年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 17個 平成18年6月27日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議ストックオプション 新株予約権 46個

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の第145期定時株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員に対し次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の種類及び数 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>②発行する新株予約権の総数 17個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記①に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>③新株予約権の発行価額 新株予約権を割り当てる日においてブラックショールズモデルにより算出した本新株予約権の公正価額。</p> <p>④新株予約権の割当を受けるもの及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="132 927 707 1122"><thead><tr><th>割当対象者の区分</th><th>人数</th><th>新株予約権の個数</th></tr></thead><tbody><tr><td>当社取締役</td><td>8名</td><td>17個</td></tr><tr><td>合計</td><td>8名</td><td>17個</td></tr></tbody></table> <p>⑤新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>⑥行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。</p> <p>(2) 新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の種類及び数 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>②発行する新株予約権の総数 46個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記①に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④新株予約権の割当を受けるもの及び発行数</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数	当社取締役	8名	17個	合計	8名	17個	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社と親会社である住友電気工業株式会社は、平成19年5月11日開催の両社取締役会において、平成19年8月1日をもって、当社が完全子会社となる株式交換契約の締結を決議し、同日締結した。</p> <p>また、平成19年6月26日開催の定時株主総会において株式交換契約が承認された。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」に記載している。</p>
割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数								
当社取締役	8名	17個								
合計	8名	17個								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
割当対象者の区分	人数	新株予約権の 個数	
当社執行役員 (取締役を兼務する ものを除く)	23名	46個	
合計	23名	46個	
<p>⑤新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ス tockオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>⑥行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より 3年以内とする。</p>			

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三重銀行	2,194,221	1,281
		住友信託銀行(株)	212,188	260
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	132	175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	53
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59	45
		中部電力(株)	10,925	44
		カルソニックカンセイ(株)	78,000	44
		豊田通商(株)	13,340	40
		日本電信電話(株)	61	38
		(株)三重ソフトウェアセンター	700	35
		その他16銘柄	491,716	77
小計		3,001,393	2,096	
計		3,001,393	2,096	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ円永久劣後債	500	501
		小計	500	501
計		500	501	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,829	1,577	1,228	27,178	16,385	1,235 (17)	10,792
構築物	2,100	303	211	2,191	1,449	135 (0)	742
機械及び装置	35,199	4,828	1,936	38,091	27,771	3,614 (99)	10,320
車輛運搬具	221	15	22	215	175	22	39
工具器具備品	17,353	1,697	564	18,486	16,020	1,875 (5)	2,466
土地	5,312	—	56	5,256	—	—	5,256
建設仮勘定	1,191	11,897	12,216	872	—	—	872
有形固定資産計	88,209	20,319	16,236	92,292	61,803	6,883 (122)	30,489
無形固定資産							
営業権	762	—	762	—	—	—	—
のれん	—	762	452	310	114	152	196
借地権	23	—	16	6	—	—	6
ソフトウェア	5,631	826	609	5,848	3,386	868	2,462
施設利用権他	55	—	1	54	29	0	25
無形固定資産計	6,473	1,588	1,841	6,220	3,529	1,021	2,690
長期前払費用	728 (58)	126 (16)	222 (33)	632 (40)	353	93	278
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期増加の主な内容

〈機械及び装置〉

ハーネス用部品製造設備	2,358百万円
電線製造設備	1,393百万円
ワイヤーハーネス用製造設備	1,044百万円

〈建設仮勘定〉

上記、機械及び装置、工具器具備品の当期増加とおおむね同じである。

〈工具器具備品〉

ハーネス部品用製造設備	778百万円
ワイヤーハーネス用製造設備	610百万円
電線製造設備	96百万円

2. 有形固定資産の当期減少の主な内容

〈建設仮勘定〉

修繕費等費用への振替	1,439百万円
仕掛品への振替	1,476百万円

3. 建設仮勘定残高の主な内容

ハーネス用部品製造設備	732百万円
ワイヤーハーネス用製造設備	83百万円
電線製造設備	56百万円

4. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」及び「当期償却額」には含めていない。

5. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

6. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

7. 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示している。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	715	—	—	480	235
役員賞与引当金	—	51	—	—	51
事業構造改革引当金	2,374	511	743	—	2,142

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、戻入額が当期繰入額を上回ったことによる取崩相当額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在における資産、負債の内容は次のとおりである。

I 流動資産

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
預金	
当座預金	△2,790
普通預金	5
通知預金	3,110
譲渡性預金	16,600
計	16,925
現金	6
合計	16,931

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
名古屋電気㈱	1,349
光商工㈱	768
米沢電線㈱	507
ミズショー㈱	382
㈱ハイビイム	296
その他	2,088
計	5,392

期日別内訳

期日別	受取手形残高（百万円）
平成19年4月期日のもの	1,379
5月 〃	1,372
6月 〃	1,771
7月 〃	745
8月 〃	123
計	5,392

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友電気工業㈱	49,945
矢崎部品㈱	7,965
古河オートモーティブパーツ㈱	2,276
惠州住潤電装有限公司	1,588
スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ (シンガポール) ピーティーイー リミテッド	1,549
その他	16,197
計	79,521

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額 (百万円)
前期繰越高 (A)	76,249
当期売掛金発生高 (B)	402,156
当期回収高 (C)	398,883
次期繰越高 (D)	79,521
回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$ 83.4
滞留期間 (月)	$\frac{(A+D)}{B} \times 12$ 2.32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期売掛金発生高には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

イ. 製品・仕掛品

内訳	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	計 (百万円)
ワイヤーハーネス	6,296	9,039	15,335
電線	222	1,960	2,183
計	6,519	11,000	17,519

ロ. 原材料

内訳	金額 (百万円)
ハーネス用部品	5,422
銅線	36
計	5,459



ハ. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
図板用治具	132
機械用部品	107
その他	9
計	249

⑤ 未収入金

内訳	金額（百万円）
有償支給高	13,623
設備検収代行	2,904
その他	9,306
計	25,833

II 投資その他の資産

① 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
スミトモ エレクトリック ボードネツツェ ゲームヴェーハー	10,521
エスダブリュエス アメリカ インク	5,038
蘇州住電装有限公司	3,613
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド	3,570
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ（ヨーロッパ）リミテッド	3,447
その他	33,611
計	59,802

III 流動負債

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱電線工業(株)	284
太平洋精工(株)	198
柿沼金属精機(株)	62
栗原産業(株)	34
イワタボルト(株)	24
その他	187
計	791

## 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月期日のもの	186
5月 "	186
6月 "	198
7月 "	158
8月 "	62
計	791

## ② 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友電気工業(株)	10,483
矢崎総業(株)	6,304
神鋼商事(株)	4,667
(株)扇港産業	3,621
住電エレクトロニクス(株)	3,142
その他	46,239
計	74,459

## ③ 未払費用

内訳	金額 (百万円)
外注加工料	5,112
人件費	4,315
運送費	1,603
業務委託料	1,420
電力料	100
その他	3,050
計	15,602

## ④ 一年以内償還社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年6月6日	8,000	1.01	—	平成19年6月6日
第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成14年11月27日	7,000	0.67	—	平成19年11月27日
計	—	15,000	—	—	—

#### IV 固定負債

##### ① 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年6月4日	8,000	0.62	—	平成22年6月4日
第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年6月4日	5,000	0.41	—	平成20年6月4日
第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年9月26日	5,000	1.08	—	平成20年9月26日
第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年1月30日	8,000	0.80	—	平成21年1月30日
第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年6月3日	7,000	0.82	—	平成21年6月3日
第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年5月11日	5,000	0.62	—	平成22年5月11日
第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年9月20日	5,000	0.42	—	平成20年9月19日
第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年12月14日	10,000	0.97	—	平成22年12月14日
第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年2月24日	10,000	1.44	—	平成24年2月24日
計	—	63,000	—	—	—

##### ② 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン (注) 1	5,000
日本生命保険 (相)	3,000
住友生命保険 (相)	1,000
第一生命保険 (相)	1,000
その他	6,000
合計	16,000

(注) 1. シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入である。

##### (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、500株券 100株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 なし 印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 URL <a href="http://www.sws.co.jp/ir/0900.htm">http://www.sws.co.jp/ir/0900.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買取請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書  
平成18年6月28日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。
- (2) 訂正発行登録書  
平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第145期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書  
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成18年4月7日関東財務局長に提出  
平成18年5月12日関東財務局長に提出  
平成18年6月6日関東財務局長に提出  
平成18年7月5日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年8月1日関東財務局長に提出  
平成18年6月28日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書である。
- (7) 訂正発行登録書  
平成18年8月1日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書  
（第146期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書  
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書  
平成19年5月11日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（株式交換による完全子会社化）に基づく臨時報告書である。
- (11) 訂正発行登録書  
平成19年5月14日関東財務局長に提出
- (12) 発行登録取下届出書  
平成19年6月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

住友電装株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電装株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

住友電装株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電装株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は海外技術指導料収入の計上区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は住友電気工業株式会社の完全子会社となることを目的として、株式交換契約（平成19年8月1日を株式交換日とする）を平成19年5月11日に住友電気工業株式会社と締結し、平成19年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

住友電装株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電装株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

住友電装株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電装株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は海外技術指導料収入の計上区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は住友電気工業株式会社の完全子会社となることを目的として、株式交換契約（平成19年8月1日を株式交換日とする）を平成19年5月11日に住友電気工業株式会社と締結し、平成19年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。